

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	12,853,199	9,360,848	実質収支比率	7.4	4.2																																																																																																																																		
市町村名	中城村		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	12,471,292	9,153,104	経常収支比率	82.3	86.4																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	381,907	207,744	(※1)	(86.3)	(90.2)																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,039	20,751	標準財政規模	4,739,109	4,448,752																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	350,868	186,993	財政力指数	0.66	0.64																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	22,157	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	163,875	-25,713	公債費負担比率	9.7	10.6																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	19,454			山振	×	積立金	346,484	234,417	健全化判断比率																																																																																																																																					
	増減率(%)	13.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	22,046	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	181,096	267,272	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	21,726		286	404		実質単年度収支	329,263	-58,568	実質公債費比率	6.8	7.8																																																																																																																																			
	令02.01.01(人)	21,762	第1次	3.4	5.6			基準財政収入額	2,488,217	2,380,245	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	21,417		1,601	1,444			基準財政需要額	3,830,149	3,580,965																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.3	第2次	18.9	20.1			標準税収入額等	3,176,283	3,062,626																																																																																																																																					
うち日本人(%)	1.4	6,573		5,350			経常経費充当一般財源等	3,927,121	3,905,820																																																																																																																																						
面積(km ²)	15.53		第3次	77.7	74.3			歳入一般財源等	5,341,969	5,129,726																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1.427																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	8,851																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,826,594	5,537,136																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,659		一般職員	109	317,408	2,912	うち公的資金	4,687,817	4,682,156																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,394		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,981	486,591																																																																																																																																				
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	5	13,420	2,684	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,874		教育公務員	7	21,058	3,008	土地開発基金現在高	104,753	104,753																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,446		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	751,958	586,570																																																																																																																																				
	議会議員	14	2,260		合計	116	338,466	2,918	減債基金	181,827	181,827																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				99.7	その他特定目的基金	626,171	695,895																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>南部広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>沖縄県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>中城北中城村清掃事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>中城北中城消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>中部広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	南部広域行政組合						(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	土地区画整理事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合												(9)	中城北中城村清掃事務組合												(10)	中城北中城消防組合												(11)	中部広域市町村圏事務組合												(12)	沖縄県介護保険広域連合												(13)	沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)												(14)	沖縄県後期高齢者医療広域連合												(15)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	南部広域行政組合																																																																																																																																						
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	土地区画整理事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合																																																																																																																																						
								(9)	中城北中城村清掃事務組合																																																																																																																																						
								(10)	中城北中城消防組合																																																																																																																																						
								(11)	中部広域市町村圏事務組合																																																																																																																																						
								(12)	沖縄県介護保険広域連合																																																																																																																																						
								(13)	沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)																																																																																																																																						
								(14)	沖縄県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																						
								(15)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,708,227	21.1	2,708,227	59.5	普通税	2,708,227	100.0	-	
地方譲与税	47,562	0.4	47,562	1.0	法定普通税	2,708,227	100.0	-	
利子割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	市町村民税	1,056,577	39.0	-	
配当割交付金	3,211	0.0	3,211	0.1	個人均等割	38,397	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,569	0.0	3,569	0.1	所得割	921,531	34.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,760	1.3	-	
地方消費税交付金	383,221	3.0	383,221	8.4	法人税割	60,889	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,961	0.2	27,961	0.6	固定資産税	1,492,775	55.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,487,415	54.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,555	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,320	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	10,630	0.1	10,630	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	18,413	0.1	18,413	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,134	0.1	16,134	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	820	0.0	820	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,481,663	11.5	1,339,975	29.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,339,975	10.4	1,339,975	29.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	141,688	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,688,588	36.5	4,546,900	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,664	0.0	1,664	0.0	合計	2,708,227	100.0	-	
分担金・負担金	99,889	0.8	-	-					
使用料	40,808	0.3	-	-					
手数料	36,984	0.3	-	-					
国庫支出金	4,407,529	34.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,219,871	9.5	-	-					
財産収入	224,113	1.7	-	-					
寄附金	182,614	1.4	-	-					
繰入金	731,037	5.7	-	-					
繰越金	207,744	1.6	-	-					
諸収入	241,295	1.9	-	-					
地方債	771,063	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	222,851	1.7	-	-					
歳入合計	12,853,199	100.0	4,548,564	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.0	96.0
現・計	99.2	97.6
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税	98.8	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	915,513	実質収支	52,623
下水道	144,000	再差引収支	-28,975
上水道	20,000	加入世帯数(世帯)	2,995
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,218
交通	-	被保険者1人当り	74
国民健康保険	314,377	保険税(料)収入額	74
その他	437,136	国庫支出金	1
		保険給付費	294

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,297	0.8	-	97,297	
総務費	4,538,035	36.4	682,336	962,372	
民生費	3,746,244	30.0	1,988	1,413,098	
衛生費	887,017	7.1	5,548	613,567	
労働費	3,766	0.0	-	3,766	
農林水産業費	234,386	1.9	151,570	76,158	
商工費	120,218	1.0	-	43,500	
土木費	528,723	4.2	263,094	263,331	
消防費	291,775	2.3	-	285,925	
教育費	1,497,412	12.0	457,253	678,419	
災害復旧費	7,150	0.1	-	3,360	
公債費	519,269	4.2	-	519,269	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,471,292	100.0	1,561,789	4,960,062	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,574,538	36.7	2,265,312	2,173,966	45.6
人件費	1,330,462	10.7	1,078,189	999,837	21.0
うち職員給	638,577	5.1	540,847	-	-
扶助費	2,724,807	21.8	667,854	654,860	13.7
公債費	519,269	4.2	519,269	519,269	10.9
元利償還金	519,269	4.2	519,269	519,269	10.9
うち元金	481,605	3.9	481,605	481,605	10.1
うち利子	37,664	0.3	37,664	37,664	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,327,815	50.7	2,579,013	1,753,155	36.7
物件費	1,438,790	11.5	734,145	591,413	12.4
維持補修費	21,702	0.2	16,952	264	0.0
補助費等	3,207,582	25.7	755,203	693,582	14.5
うち一部事務組合負担金	618,068	5.0	611,738	605,570	12.7
繰出金	895,513	7.2	725,483	467,896	9.8
積立金	764,228	6.1	347,230	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,568,939	12.6	115,737	-	-
うち人件費	3,636	0.0	364	-	-
普通建設事業費	1,561,789	12.5	112,377	-	-
うち補助	859,723	6.9	59,778	-	-
うち単独	702,066	5.6	52,599	-	-
災害復旧事業費	7,150	0.1	3,360	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,471,292	100.0	4,960,062	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

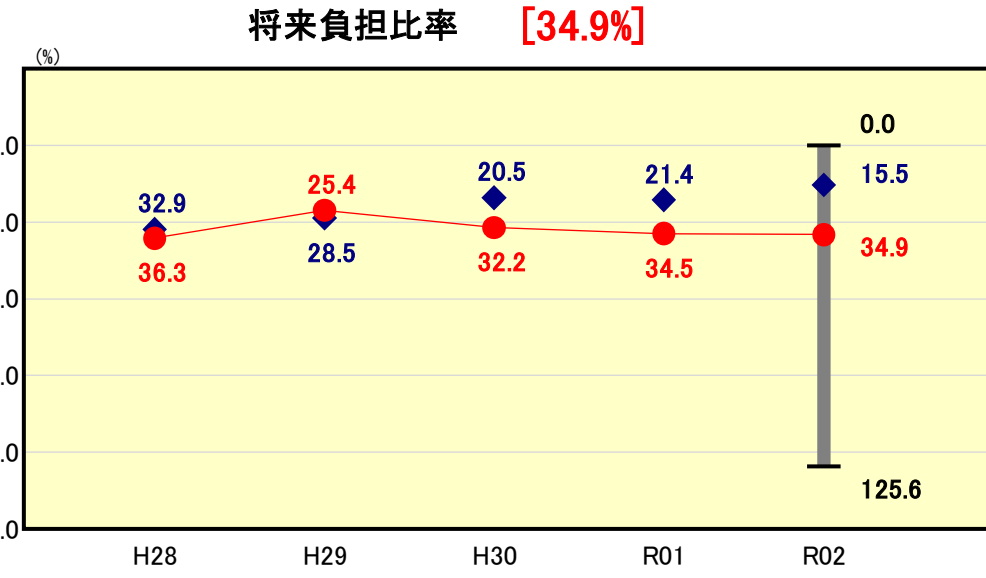
沖縄県中城村

人口	22,046	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,726	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	12,853,199	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	12,471,292	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	350,868	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2	
標準財政規模	4,739,109	千円			
地方債現在高	5,826,594	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

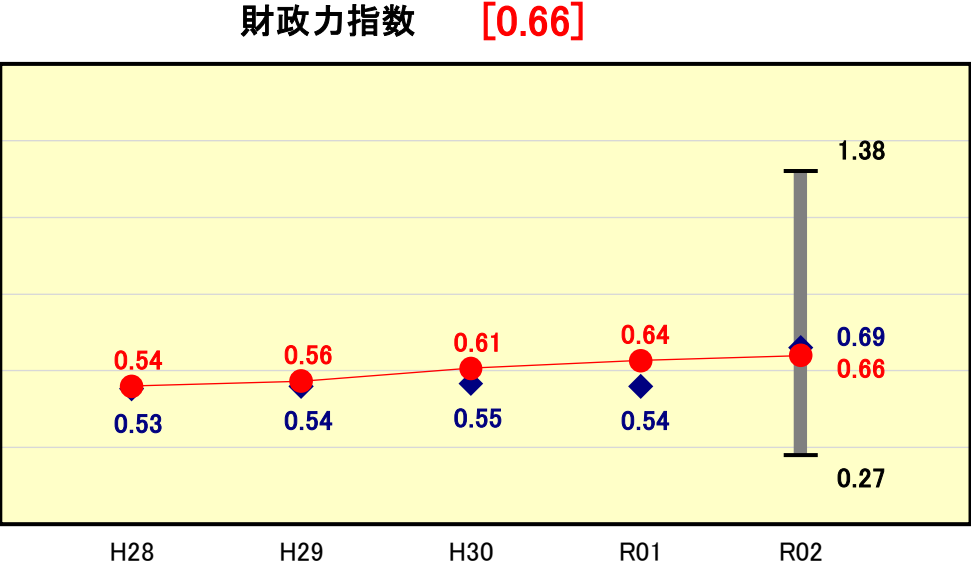
将来負担の状況



類似団体内順位 54/95 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1

将来負担比率の分析欄
 ここ数年改善傾向だった将来負担比率は、前年度より0.4ポイント増となり類似団体平均を上回っている。これは新庁舎建設に係る地方債新規発行による地方債残高の増及び、庁舎建設基金残高の減による充当可能財源の減少が主な原因となっている。今後も公共施設等の整備事業が継続して実施されることに伴い地方債残高の増加が見込まれることから、起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことの無いよう、事業精査を実施し新

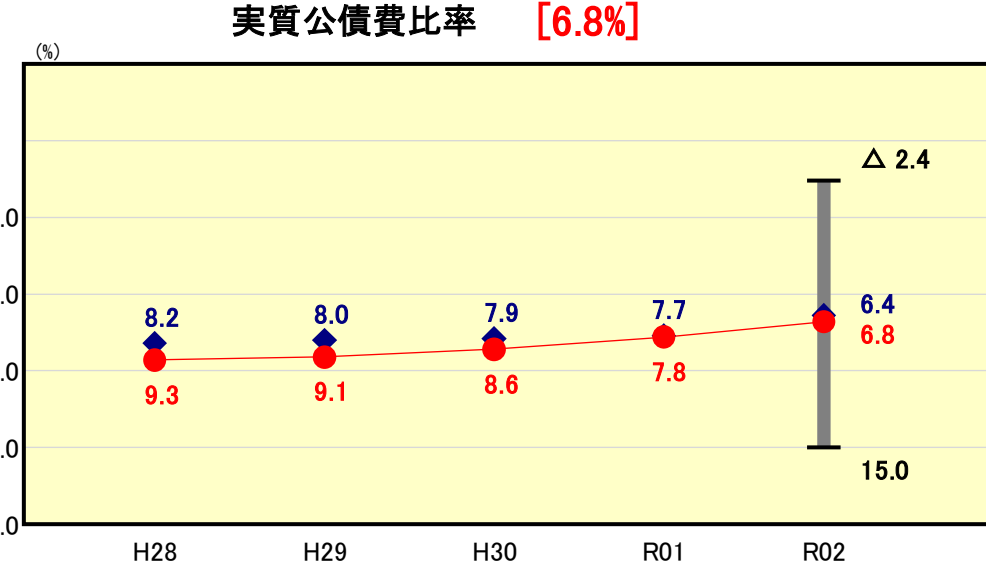
財政力



類似団体内順位 48/95 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成28年度の0.54から令和2年度は0.66となり、概ね安定的な増加傾向にある。これは、堅調な人口増加や宅地開発等による村民税及び固定資産税の課税客体の増収傾向によるものである。類似団体平均を0.0.3ポイント下回っている状況となったが、今後とも引き続き更なる課税客体の適切な把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

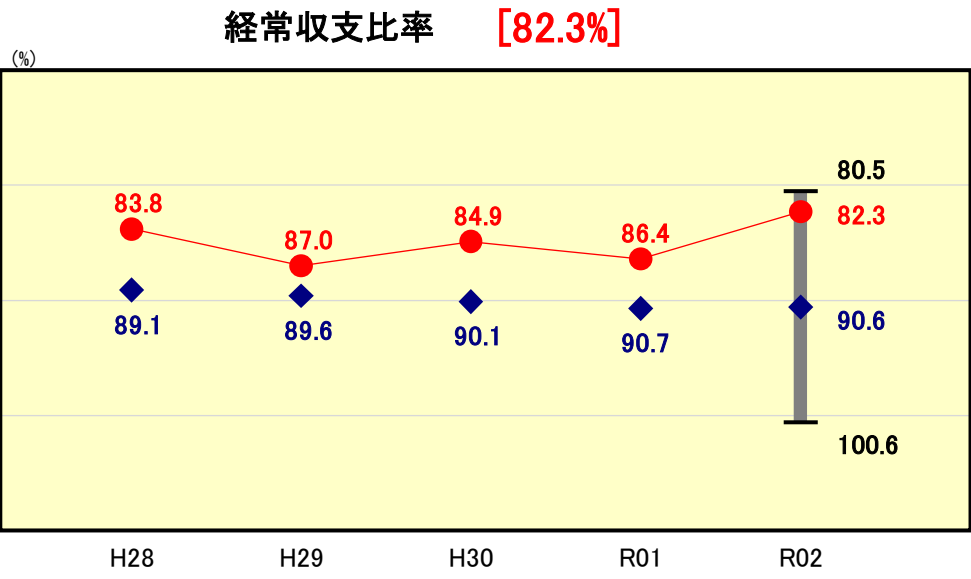
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/95 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.0ポイント改善しているが、類似団体平均を比較すると0.4ポイント上回っている。数値減少の主な要因は、標準財政規模の増加と、元利償還額が減少したことが挙げられる。今後も公共施設整備事業に伴う公債費の発行が見込まれることから事業の必要性や優先性を十分に精査し、健全な行財政運営に努めていく。

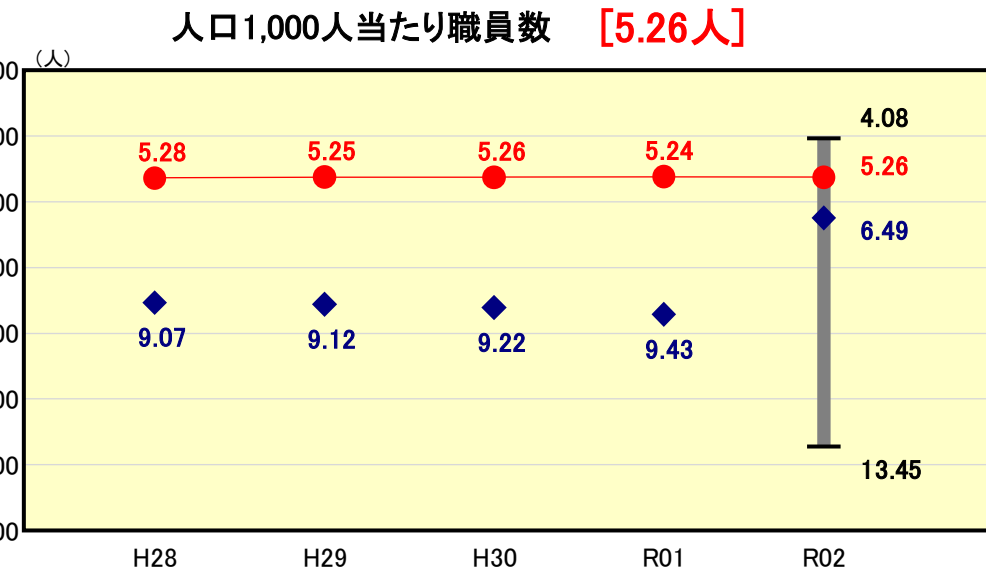
財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/95 全国平均 93.1 沖縄県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 前年度より4.1ポイント改善となっている。主な要因としては、新型コロナウイルスの影響により事業中止等があり、歳出の抑制が図られたことが挙げられる。類似団体平均値や全国平均を下回っているものの、扶助費は年々増加しているため、自主財源確保の取り組みと併せて、経常経費の削減に努める。

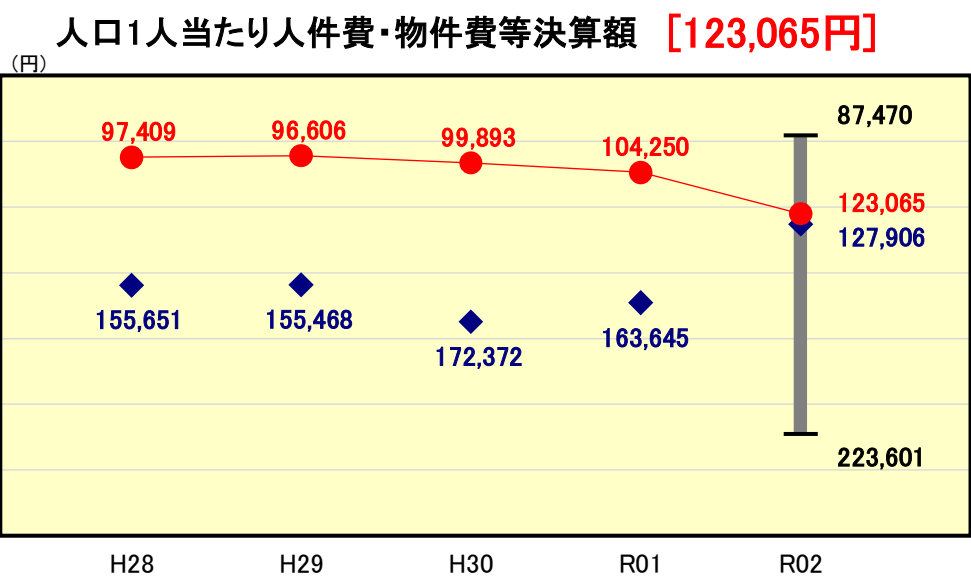
定員管理の状況



類似団体内順位 20/95 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値より1.23人下回っており、対前年度比0.02人増となっている。これまで、集中改革プランの明示どおりに組織編制及び組織改革に取り組んできた成果であるが、全国及び県平均値より大幅に下回っている状況で、人口増加における多様な住民サービスの提供を考えると、職員定数の適正化に努めなければならない、組織体制の見直しを図る必要がある。

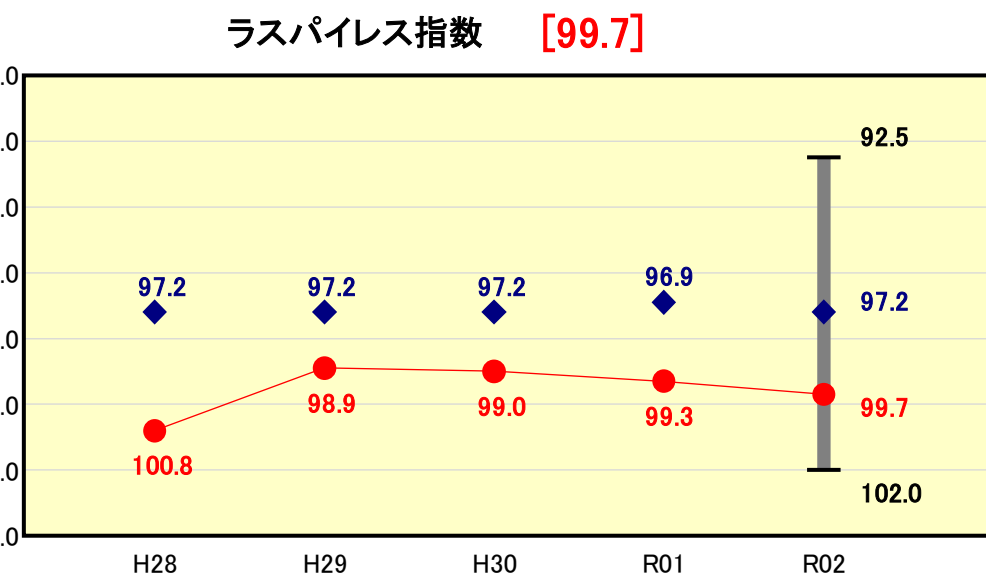
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/95 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比18,815円の増で、類似団体の平均に比べ4,841円下回っている。人件費（退職金を除く）は正規職員の人件費は横ばいであるが、会計年度任用職員に係る費用の増加（期末手当）により、人件費総額が増加している。物件費はGIGAスクール構想によるタブレット整備により114,400千円増、新庁舎の備品整備で150,350千円増となったことが主な要因である。今後は新庁舎維持管理費も増加して

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 88/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と同水準で推移しているものの、類似団体平均値比較は、2.5ポイント上回っており、依然として高い状況である。その要因として、本村の職員の平均年齢、経験年齢が低く若年層職員の中間管理職への登用しななければならない職員構成となっているのが原因となっており、集中改革プラン実施前の職員採用を行わなかった事が要因となり、国や他の団体との職員数のバランスが異なる状況となっている。今後は職員採用における適

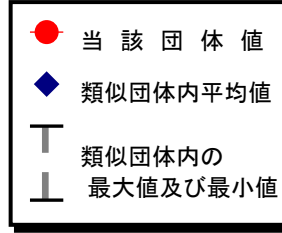
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

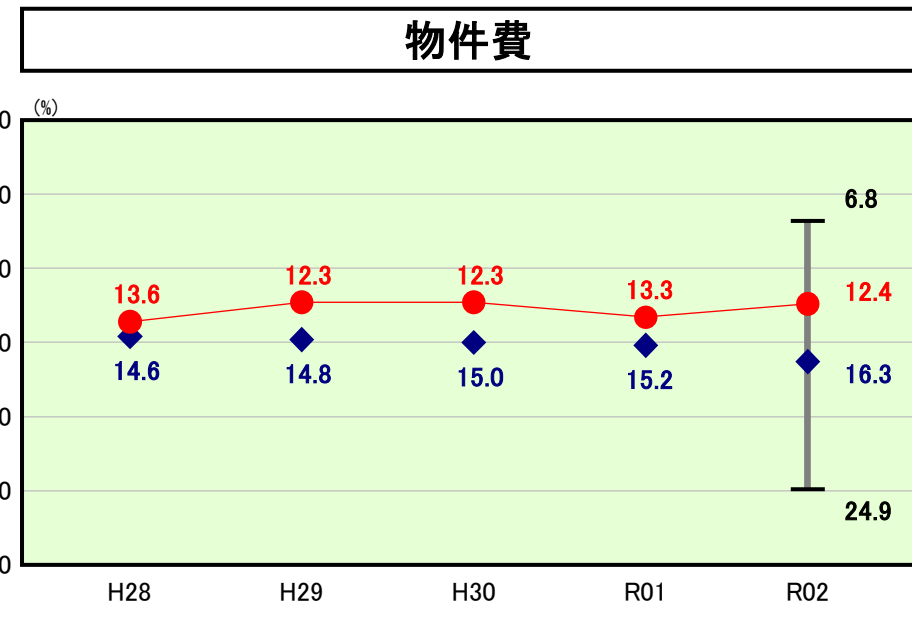
沖縄県中城村

経常収支比率の分析

人口	22,046	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,726	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	12,853,199	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	12,471,292	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	350,868	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2	
標準財政規模	4,739,109	千円			
地方債現在高	5,826,594	千円			

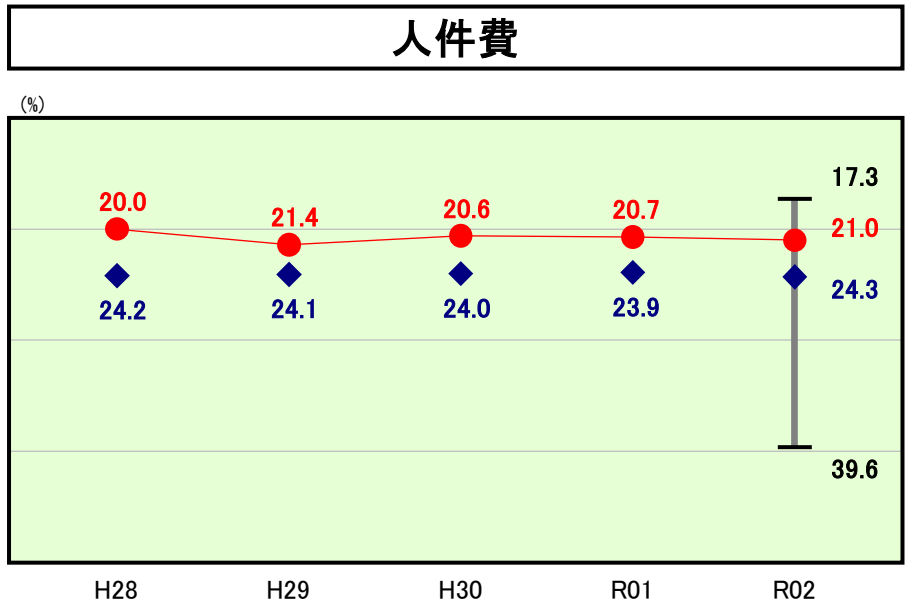


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



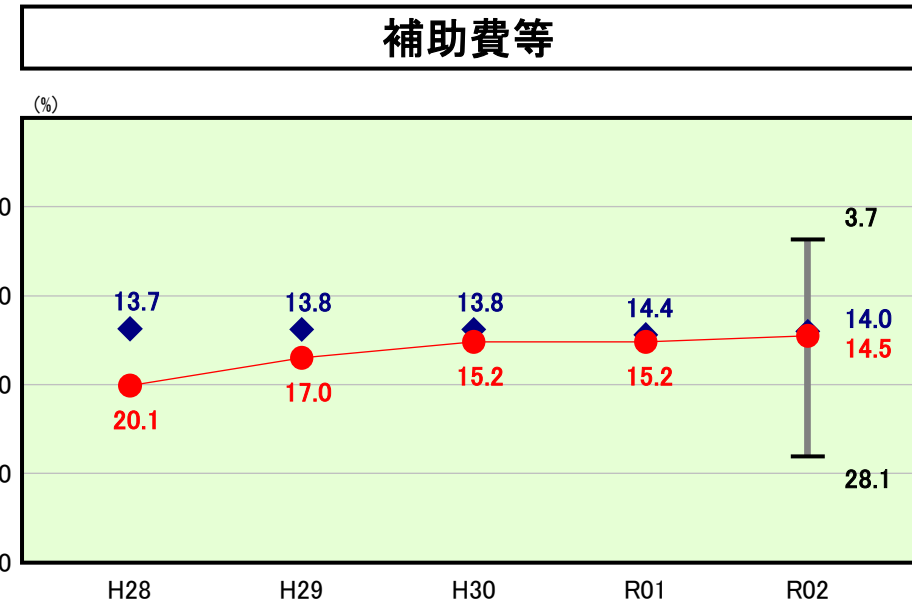
物件費の分析欄

前年度より0.9ポイント改善し、類似団体平均値よりも下回っている。今後は、新庁舎の維持管理経費が発生により、物件費の増加が見込まれることから、引き続き需用費や委託料等の抑制に努める。



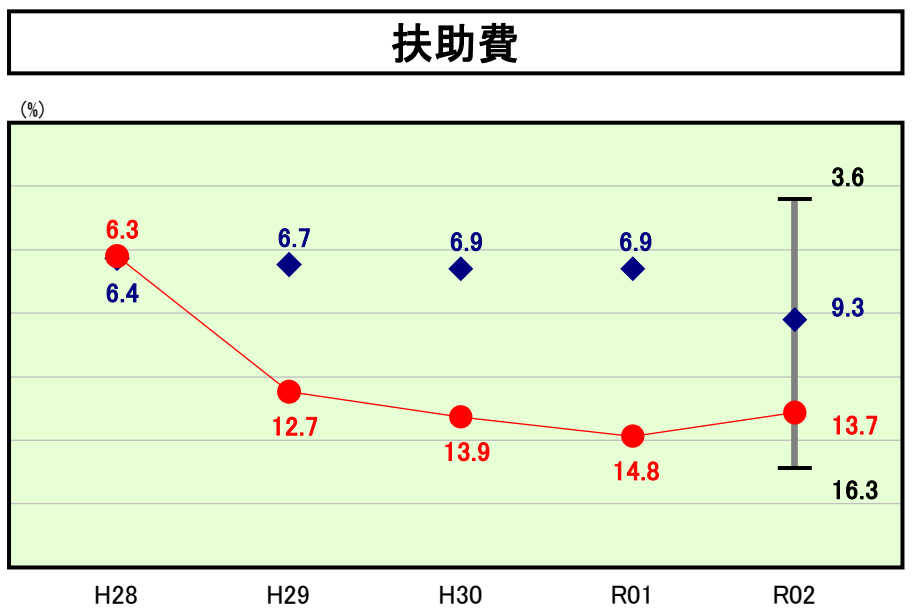
人件費の分析欄

前年度より0.3ポイント悪化となっているが、平成28年度より類似団体平均値より下回って推移している。主な要因としては、職員人件費については横ばいの状態だが、会計年度任用職員に係る人件費が増加したことが挙げられる。



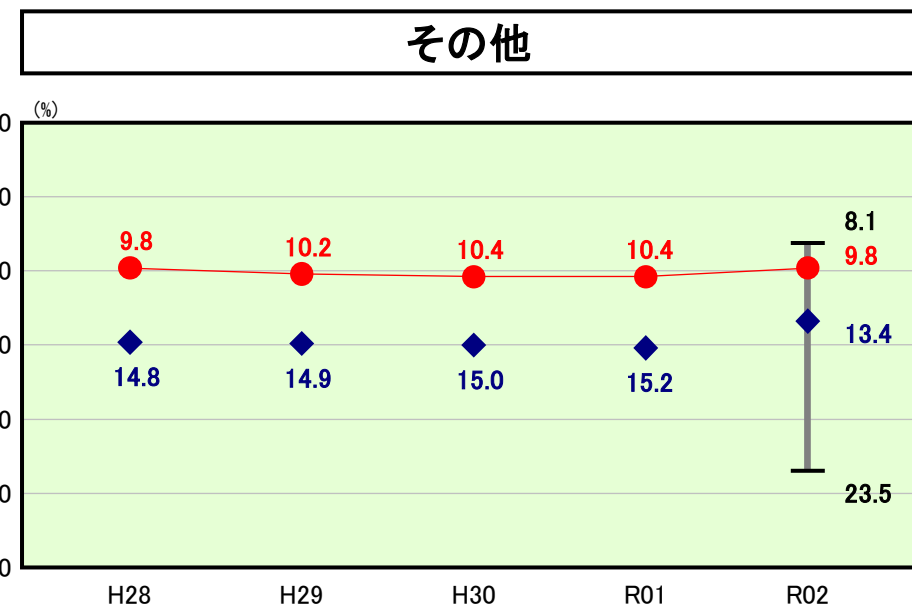
補助費等の分析欄

前年度並みで推移しているものの、依然として類似団体平均値及び県平均を上回っている。消防負担金の増等により、補助費等が前年度比12,336千円の増となった。消防定員を増員する計画があるため、各種補助団体へ交付している補助金の目的を十分精査し、見直し及び廃止も含めて引き続き検討する必要がある。



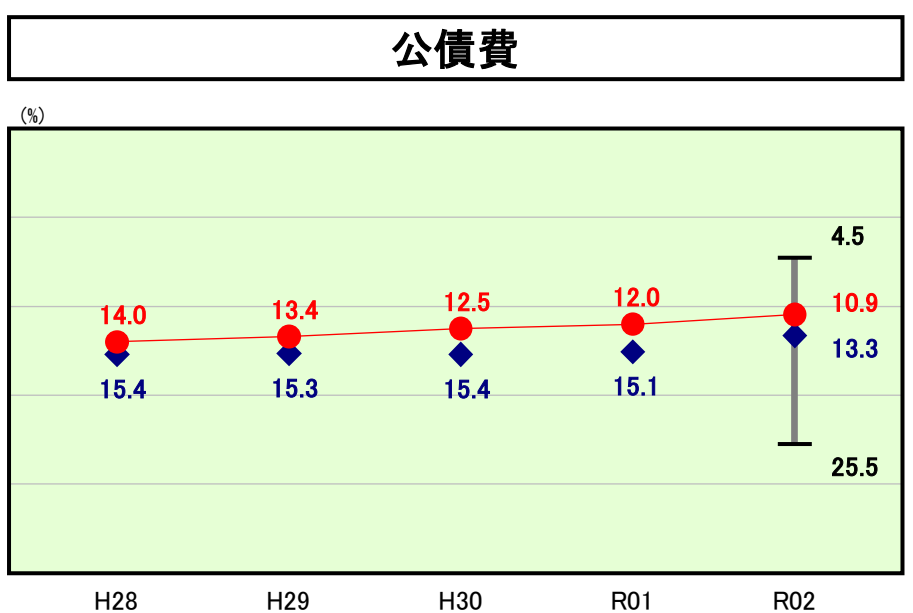
扶助費の分析欄

前年度より1.1ポイント改善したが、類似団体平均値より4.4ポイント上回る13.7%となった。主な要因としては、障害福祉サービス費及び教育・保育給付費の増大が挙げられる。今後も、子育て支援に関する事業等により増加する見込みとなっているため、新規事業の検討及び財源確保に努める必要がある。



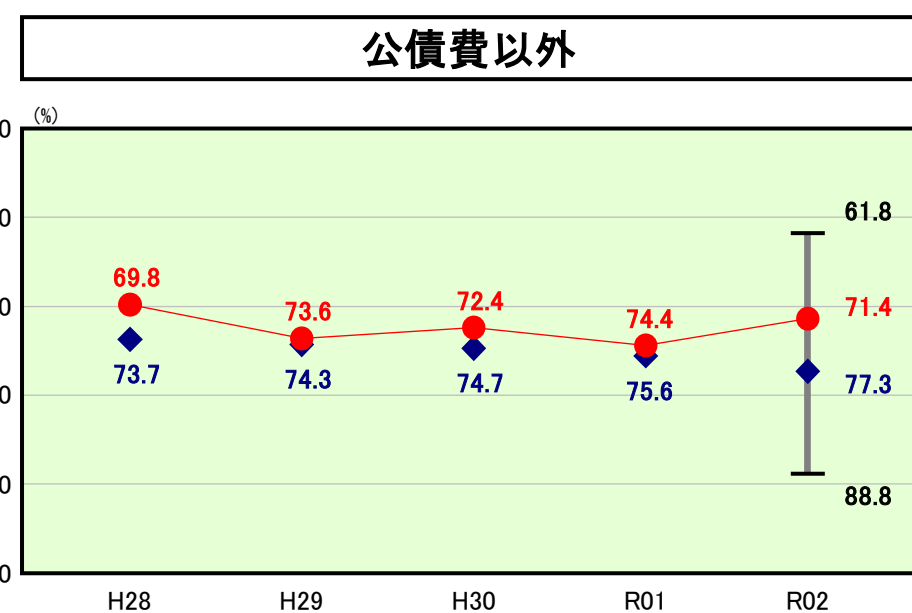
その他の分析欄

前年度並みで推移しており、類似団体平均値を下回っている状況である。国民健康保険特別会計への繰出金については、依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

対前年度比1.1ポイント減少、類似団体平均値より2.4ポイント下回った、主な要因は元利償還金が前年度比24,259千円減となったことが挙げられる。今後、学校整備事業債及び新庁舎建設事業債の償還が開始されることにより、公債費が増えていくことが予想されるため、各事業の必要性や優先度を十分検討し、後年度に及ぼす影響も考えながら公債費の抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析欄

対前年度比3.0ポイント改善し、類似団体平均値を下回っている状況であるが、扶助費・補助費等については他の類似団体と比較して高い水準にあるため、継続して経費の削減と自主財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県中城村

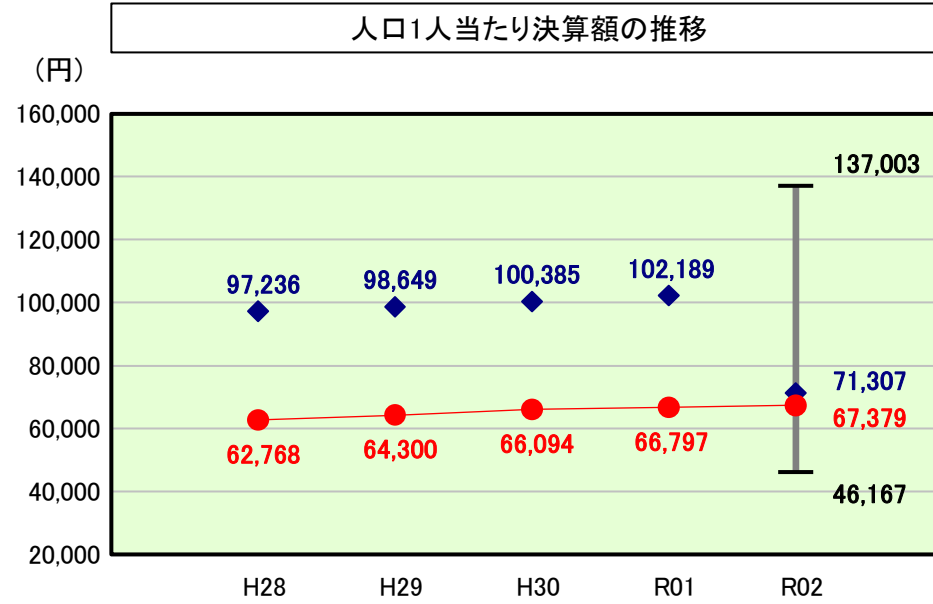
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,330,462	60,349	63,681	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	232,834	10,561	8,003	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,539	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,636	165	1,117	▲ 85.2
▲退職金	▲ 81,505	▲ 3,697	▲ 4,412	▲ 16.2
合計	1,485,427	67,379	71,307	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.26	6.49	▲ 1.23
ラスパイレス指数	99.7	97.2	2.5



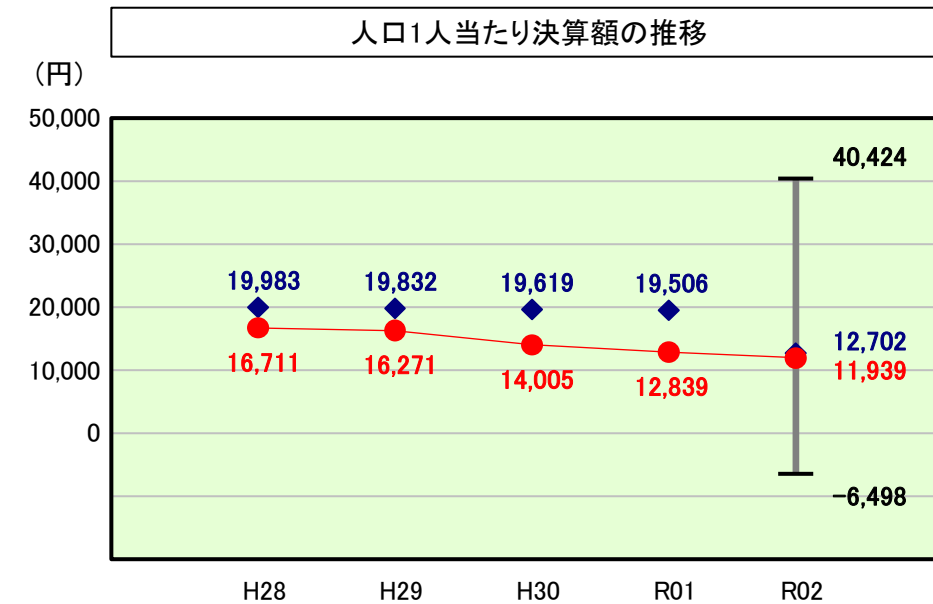
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,269	23,554	31,105	▲ 24.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,046	5,128	8,747	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,610	1,071	2,193	▲ 51.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 392,718	▲ 17,814	▲ 27,116	▲ 34.3
合計	263,207	11,939	12,702	▲ 6.0

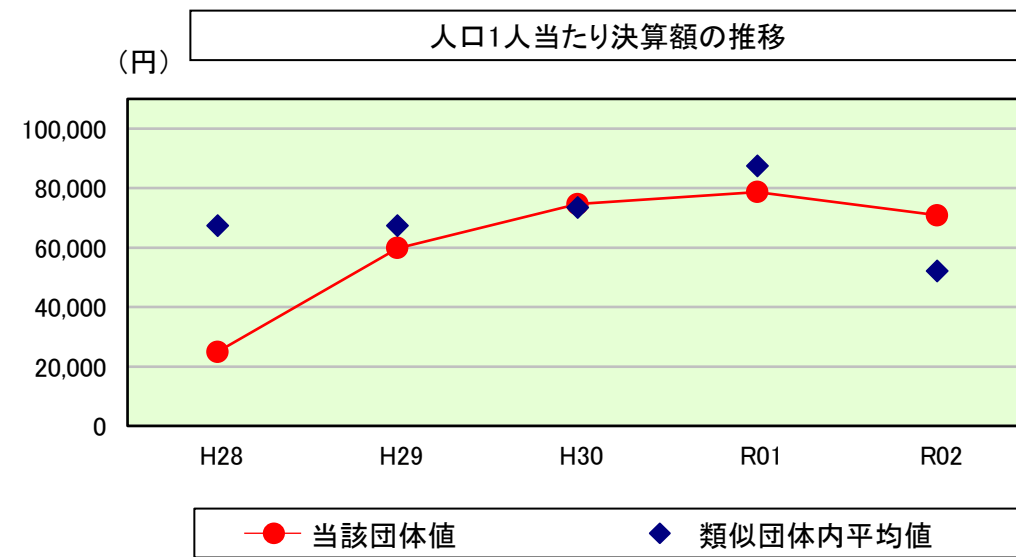
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	505,310	24,917	▲ 67.6	67,293	▲ 3.1	▲ 64.5
うち単独分	217,168	10,708	15.5	35,076	▲ 8.2	23.7
H29	1,240,117	59,750	139.8	67,343	0.1	139.7
うち単独分	227,105	10,942	2.2	32,865	▲ 6.3	8.5
H30	1,587,324	74,578	24.8	73,475	9.1	15.7
うち単独分	725,495	34,086	211.5	43,072	31.1	180.4
R01	1,711,621	78,652	5.5	87,464	19.0	▲ 13.5
うち単独分	587,265	26,986	▲ 20.8	47,479	10.2	▲ 31.0
R02	1,561,789	70,842	▲ 9.9	52,068	▲ 40.5	30.6
うち単独分	702,066	31,846	18.0	26,936	▲ 43.3	61.3
過去5年間平均	1,321,232	61,748	18.5	69,529	▲ 3.1	21.6
うち単独分	491,820	22,914	45.3	37,086	▲ 3.3	48.6

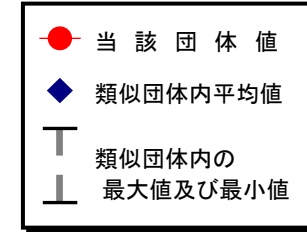


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

沖縄県中城村

人口	22,046人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,726人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	12,853,199千円	将来負担比率	34.9%
歳出総額	12,471,292千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	350,868千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2
標準財政規模	4,739,109千円		
地方債現在高	5,826,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり565,694円となっている。主な構成項目では、約36.4%を占める補助費等が145,495円と最も高く、扶助費が123,596円、普通建設事業費が70,842円、物件費が65,263円と次いでいる。
 補助費等が前年度比105,409円増となった主な要因は、1度限りの事業である特別定額給付金2,185,500千円(皆増)が挙げられる。
 扶助費の主なものについては、障害福祉サービス給付費や教育・保育給付費などがあり、年々増加する見込となっている。
 普通建設事業費が前年度比さらに7,810円減となった主な要因は、新庁舎建設事業576,970千円(161,988千円増)があったものの、保育所等整備事業の完了(▲492,780千円減)などがあり、減となっている。
 今後は学校施設の建替事業が予定されており、普通建設事業費が増大する見込みとなっていることから、自主財源確保の取り組みと併せて経費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

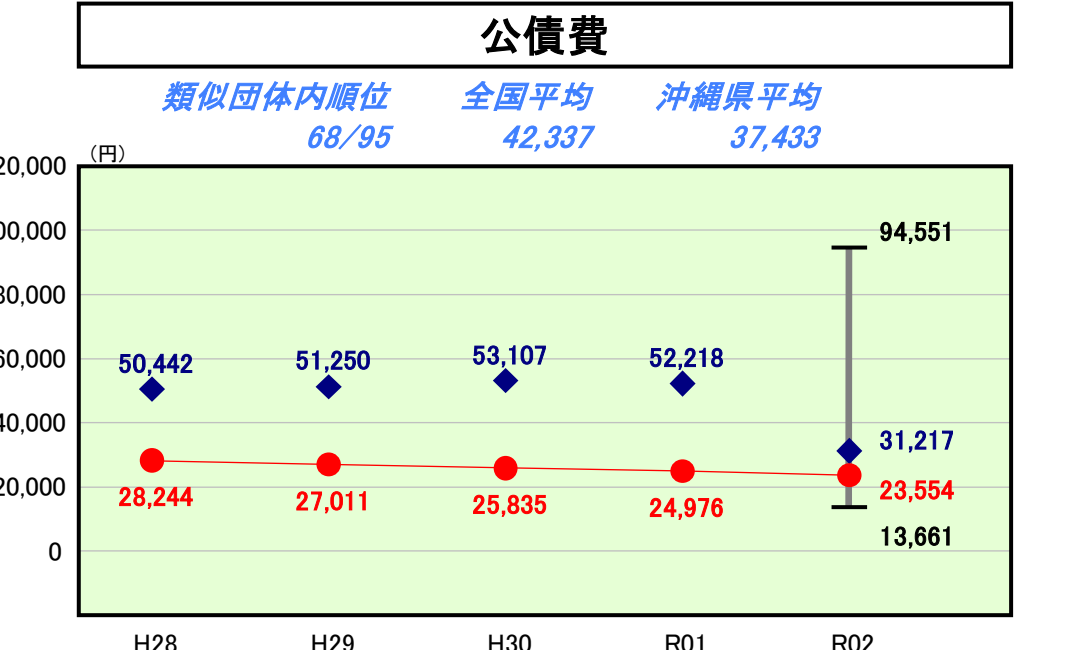
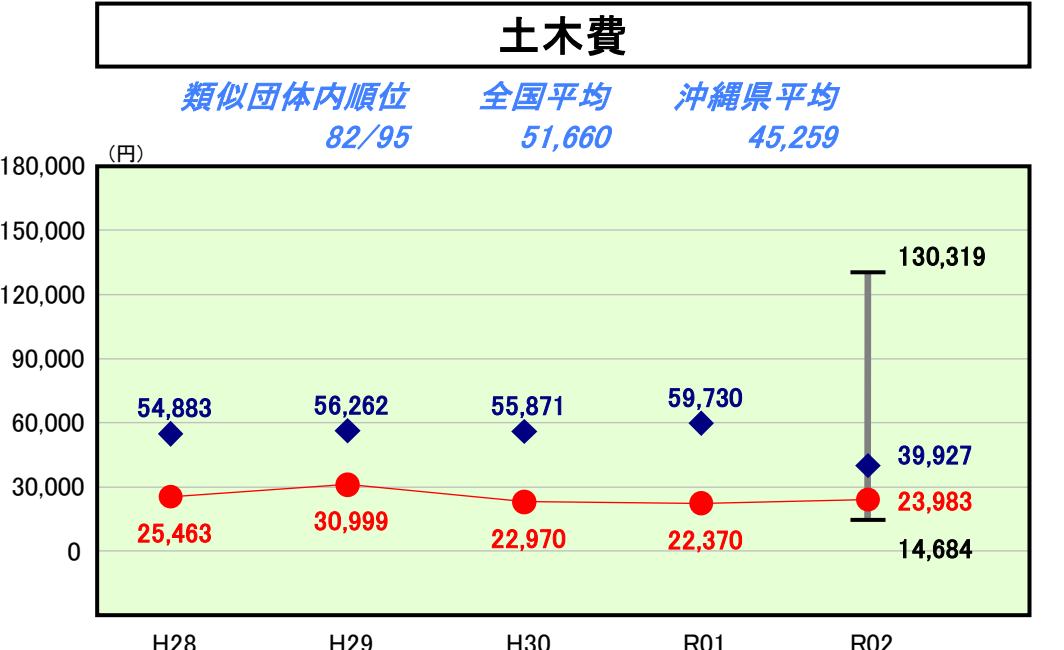
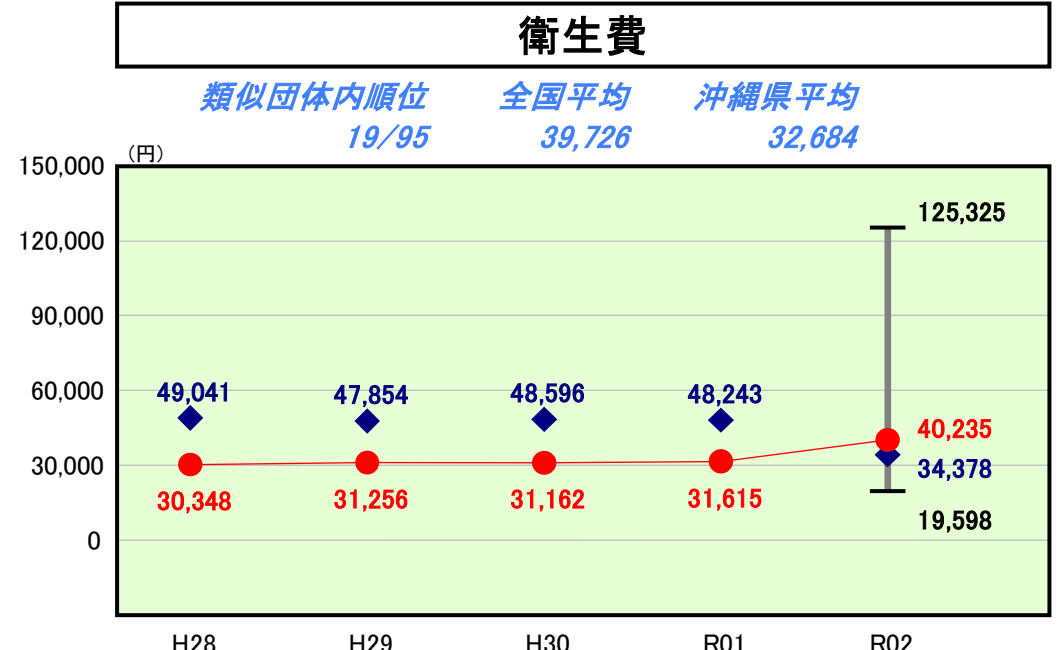
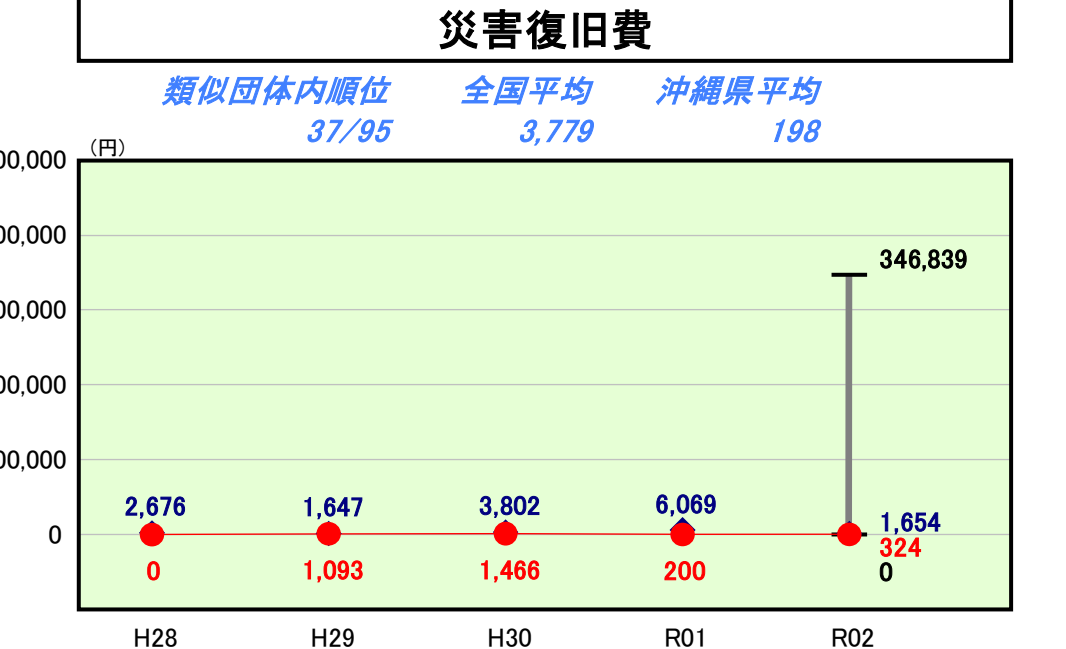
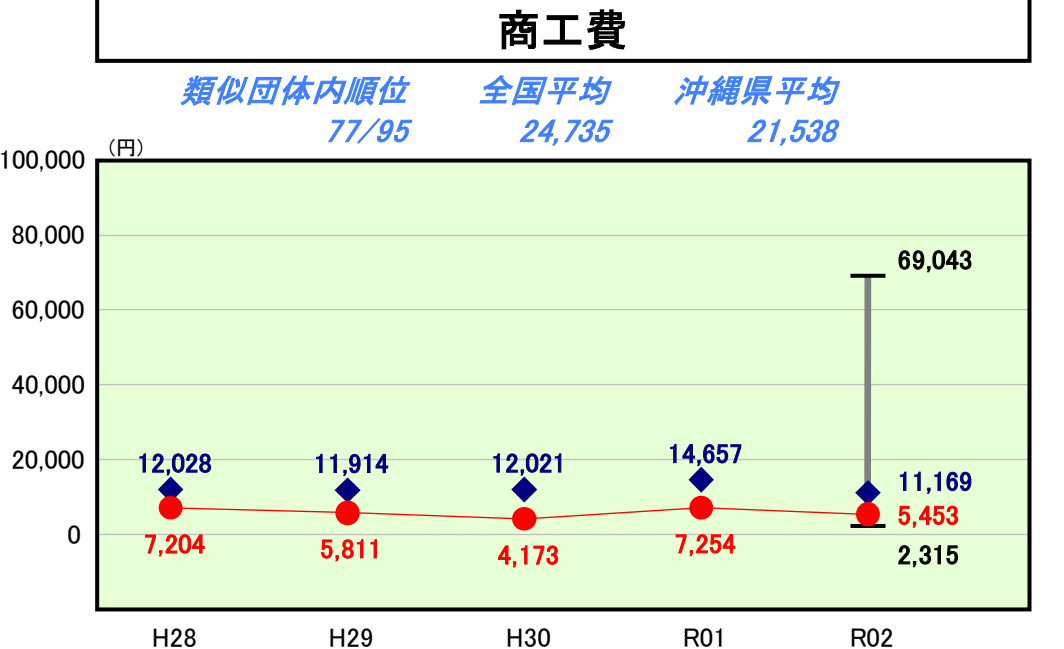
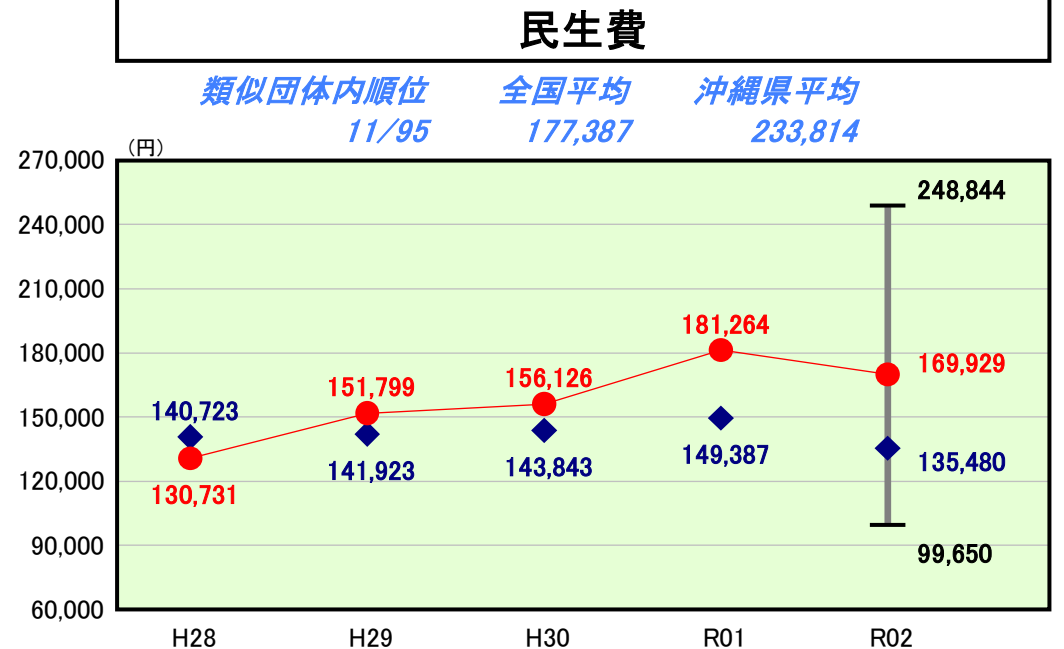
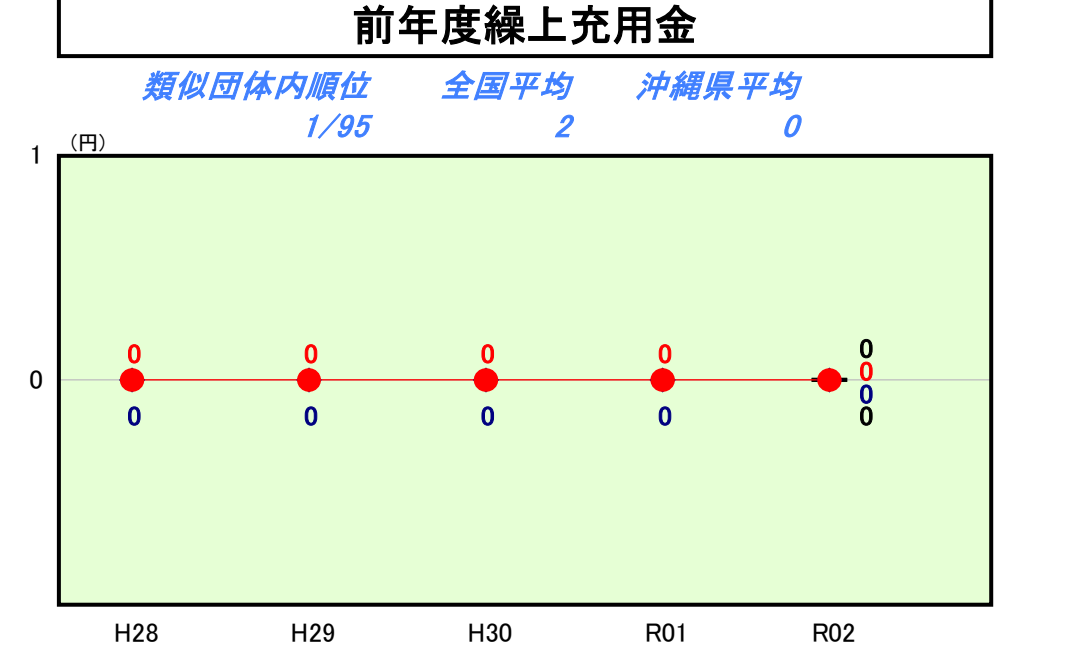
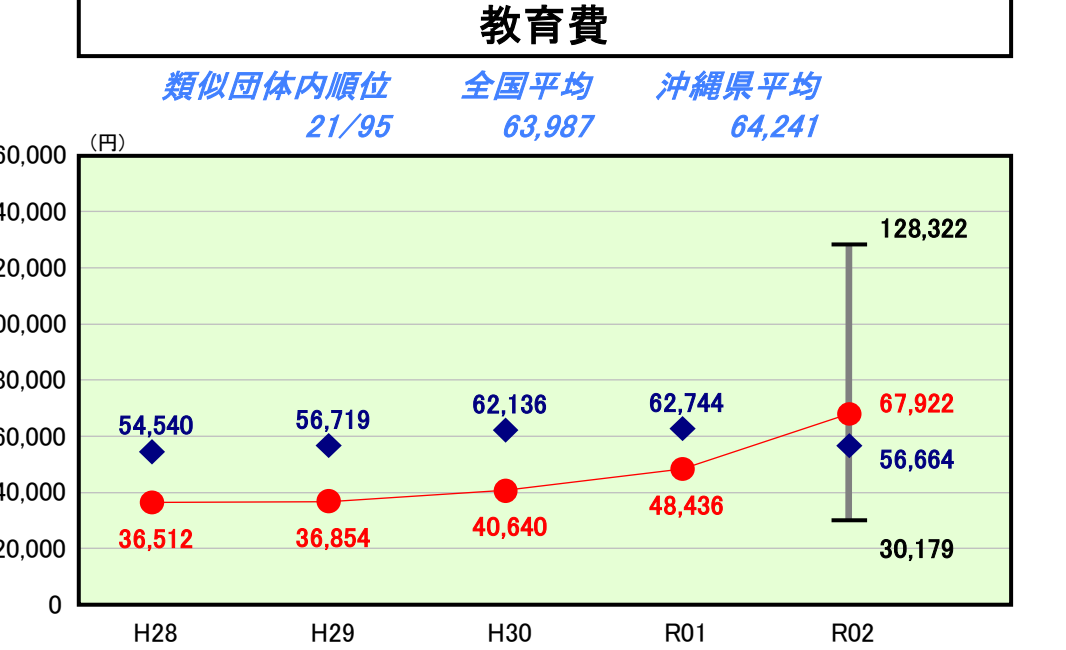
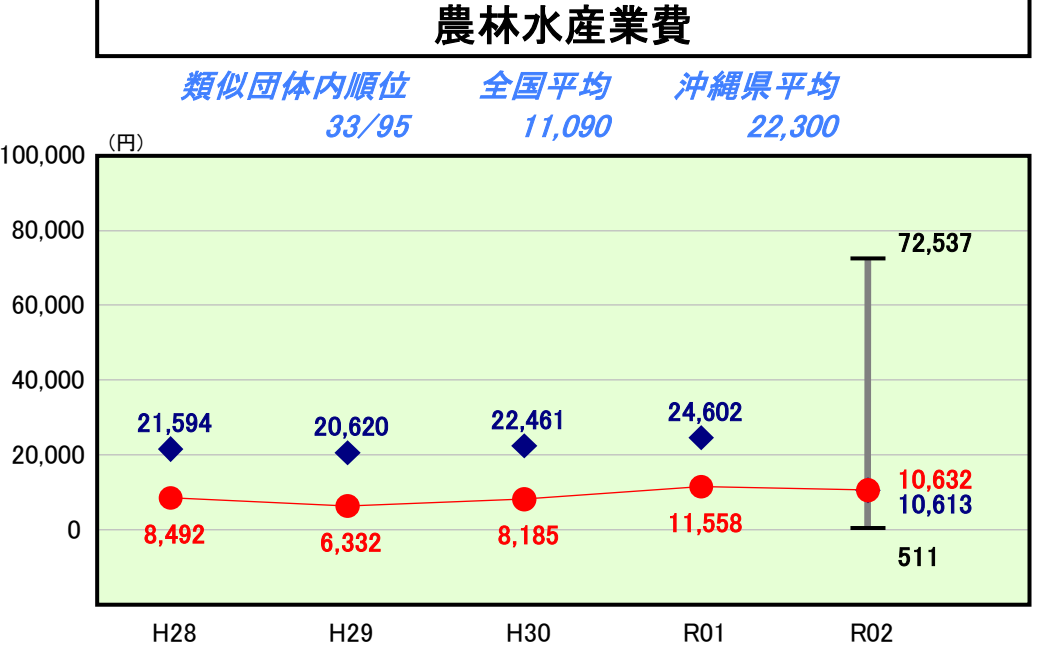
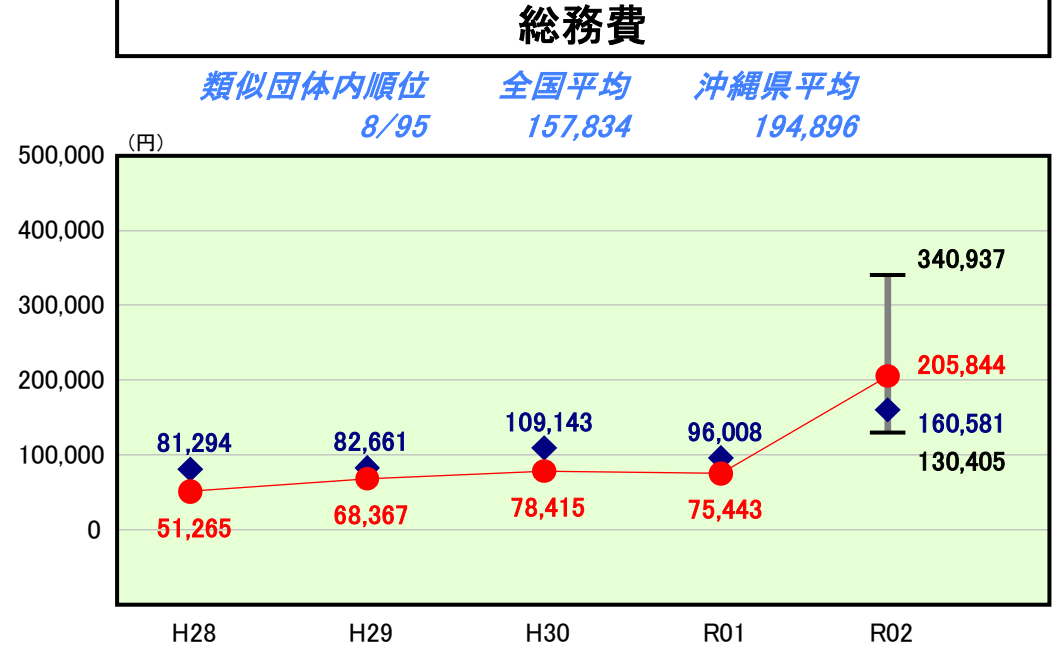
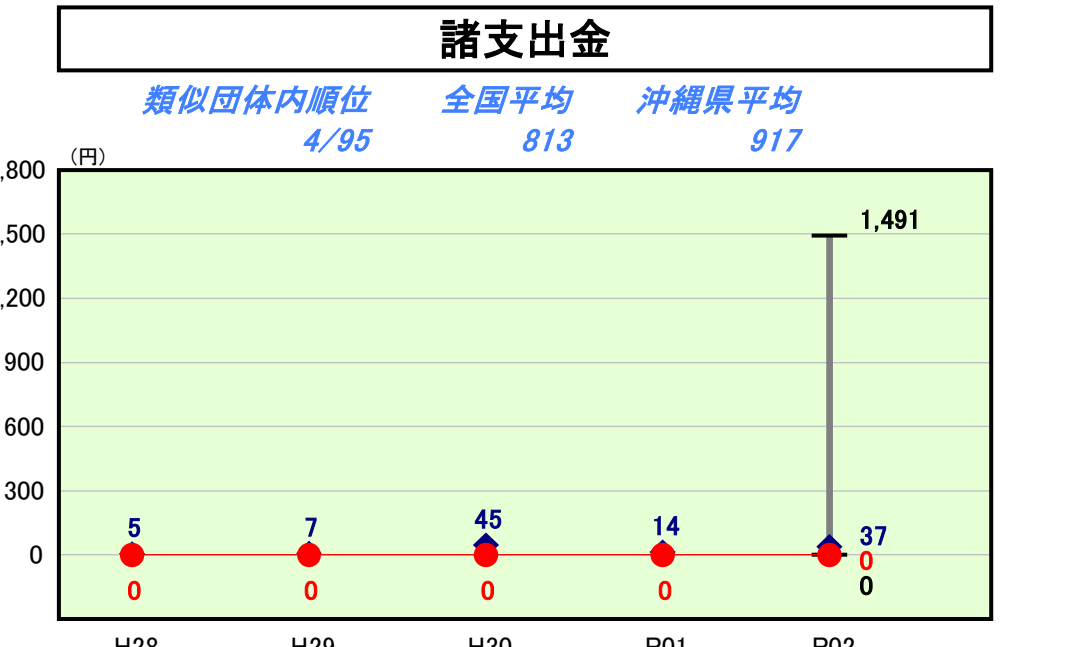
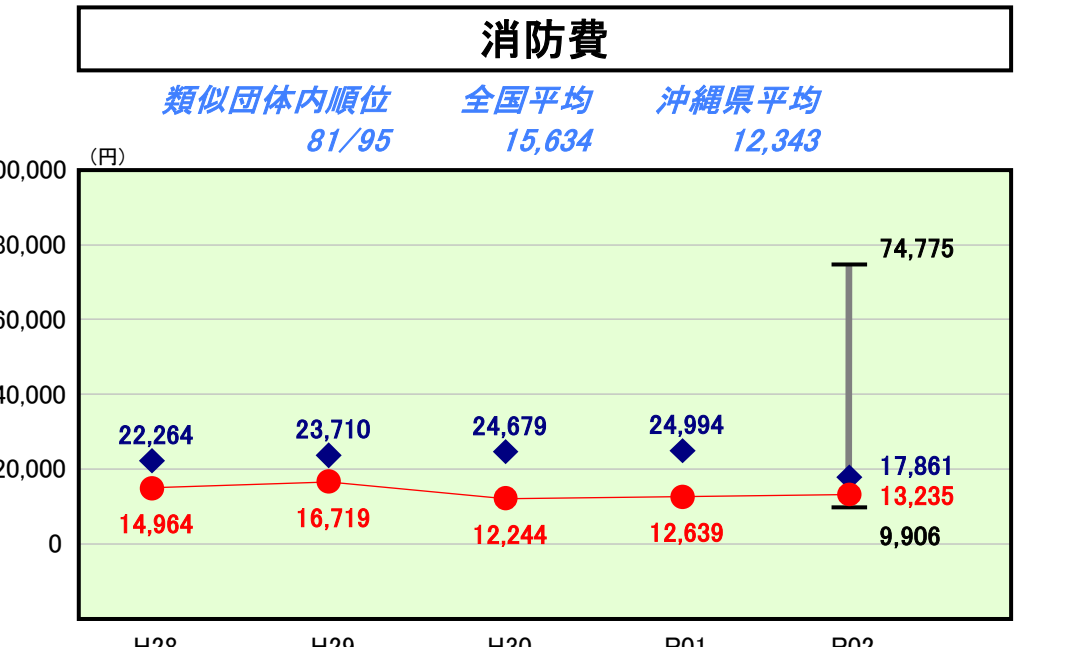
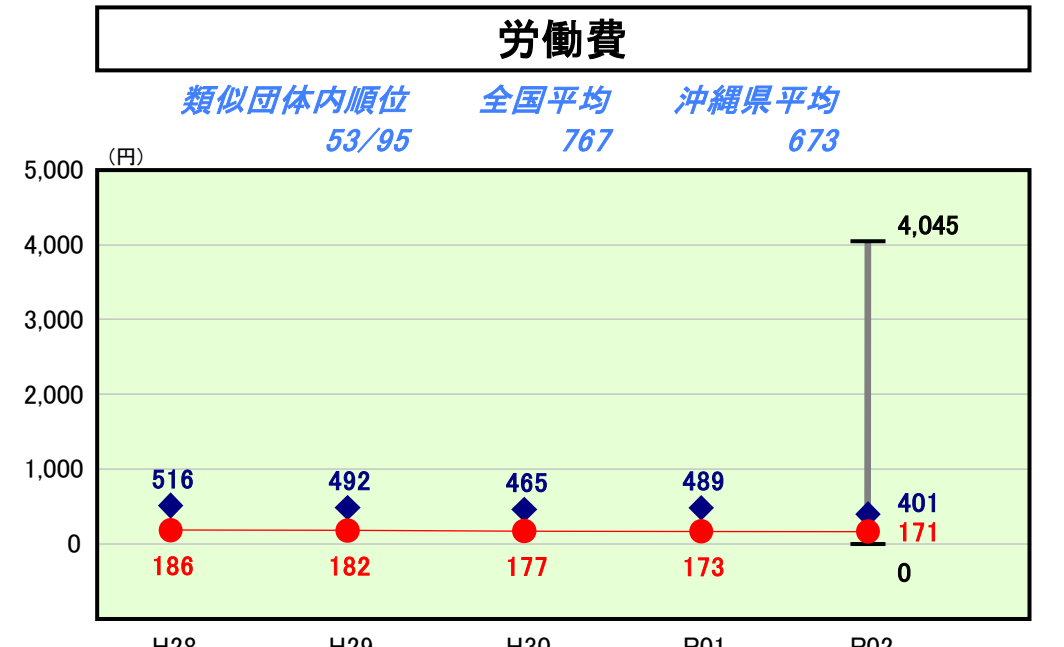
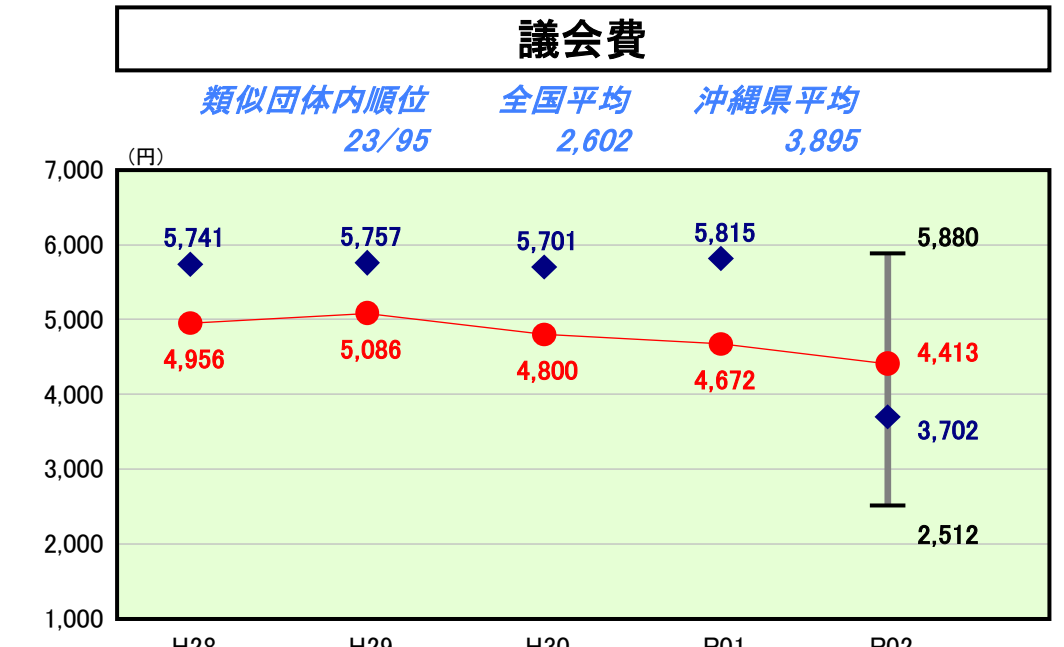
令和2年度

沖縄県中城村

人口	22,046人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,726人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53 km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	12,853,199千円	将来負担比率	34.9%
歳出総額	12,471,292千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	350,868千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2
標準財政規模	4,739,109千円		
地方債現在高	5,826,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



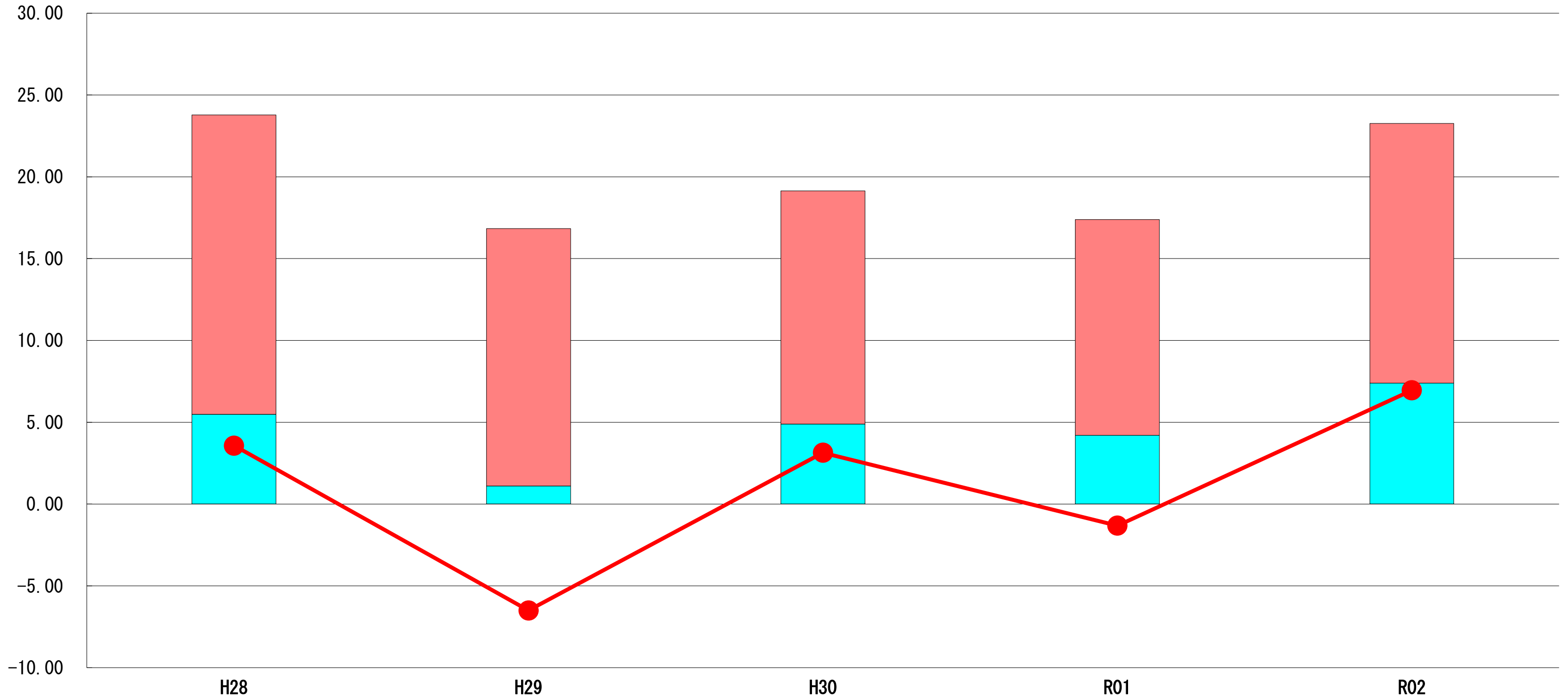
目的別歳出の分析欄
 構成項目別では、歳出決算総額の住民一人当たり565,694円の約36.4%を占める総務費が205,844円と最も高く、民生費が169,929円、教育費が67,922円、衛生費が40,235円と次いでいる。
 総務費に占める主なものとしては、特別定額給付金(2,185,500千円)、新庁舎建設事業(727,320千円)、公共施設整備基金積立金(211,508千円)などが挙げられるが臨時的経費となっている。
 民生費に占める主なものとしては、認可保育園等に対する施設型給付費があり、待機児童対策に伴う新規園の増加により年々増加している。また、障害福祉サービス費等給付事業などの社会福祉費や、介護保険特別会計事業など老人福祉費も増加傾向にある。
 今後は学校施設の建替事業が予定されており、教育費については高い水準で推移していくものと見込まれるに伴い、公債費も増大していくものと考えられるため、各事業の緊急性及び必要性を精査のうえ、公債費が将来の財政運営に影響を及ぼすことの無いよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.30	15.74	14.25	13.19	15.87
 実質収支額		5.48	1.10	4.89	4.20	7.40
 実質単年度収支		3.57	▲ 6.50	3.14	▲ 1.32	6.95

分析欄

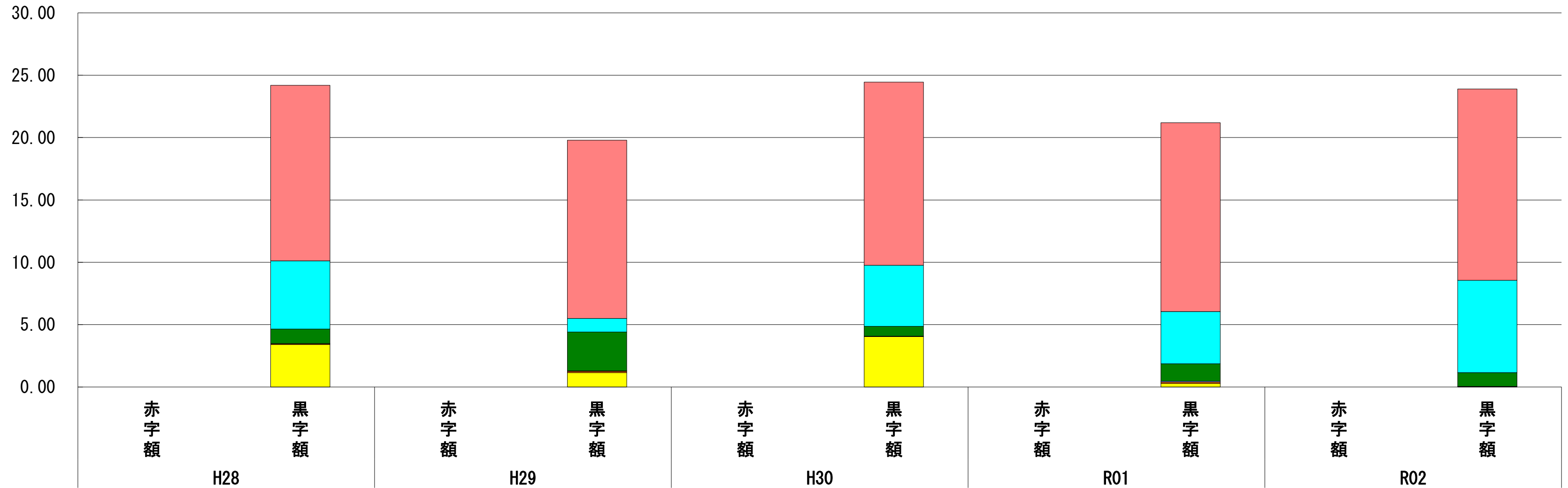
財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比2.68%増となった、主な要因は新型コロナウイルスの影響による事業中止や、地方創生臨時特別交付金の活用により、一般財源の抑制が図られたため、財政調整基金の取崩額よりも積立額が上回ったことが挙げられる。その結果、実質収支額は7.40%となっており、3.0ポイント改善した。実質単年度収支も同様に、6.95%となっており、8.27ポイント改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.09	14.29	14.69	15.13	15.34
一般会計		5.47	1.09	4.89	4.20	7.40
国民健康保険特別会計		1.16	3.12	0.79	1.40	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.00	0.08	0.04
公共下水道事業特別会計		0.05	0.09	0.04	0.10	0.01
土地区画整理事業特別会計		3.41	1.16	4.04	0.28	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度において、各会計において黒字となっている。しかしながら、水道事業会計及び土地区画整理事業特別会計を除く特別会計では、一般会計からの繰出金により収支が黒字となっている状況であり、特に国民健康保険事業特別会計については、高齢化などに伴う医療費の増加が今後も続く見込みであり、保険料の適正化や村民の健康づくりによる医療費の低減、保険料の徴収率向上などにより、財源確保と歳出の抑制を図る。

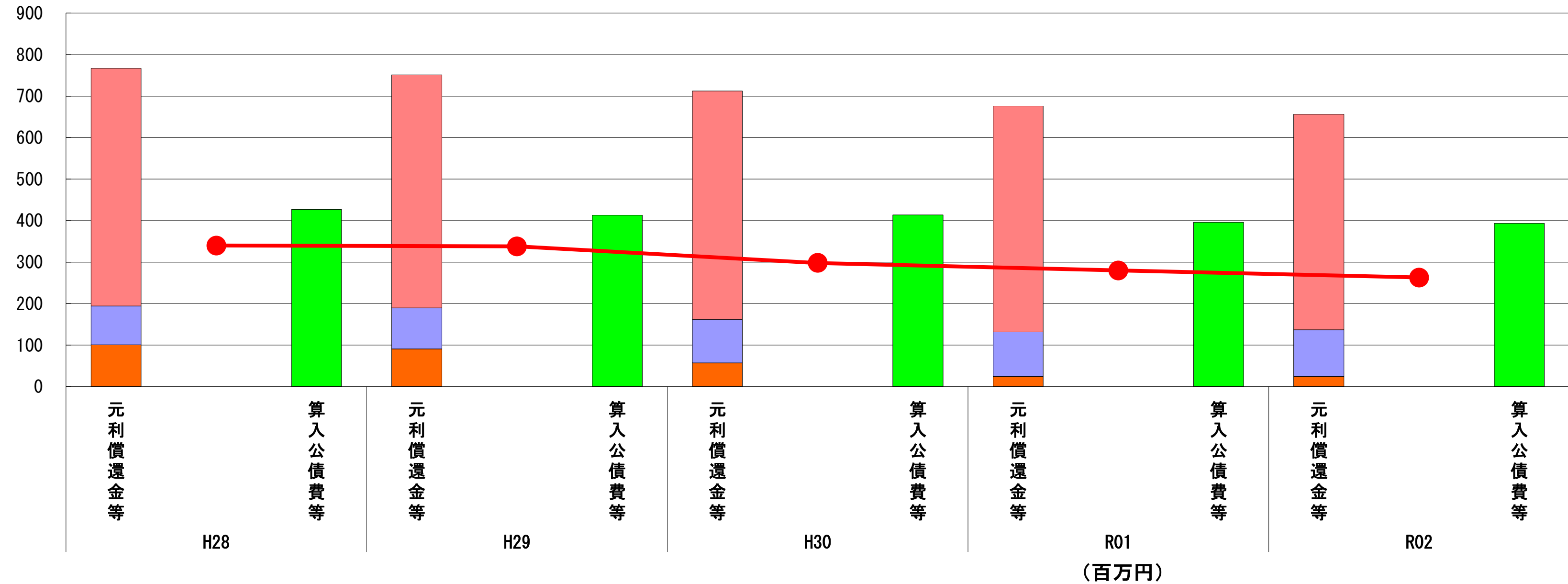
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県中城村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		573	561	550	544	519
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		93	99	105	108	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	91	57	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		427	413	414	396	393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	338	298	280	263

分析欄

元利償還金については、平成28年度をピークに減少傾向となっているが、令和2年度まで行われた新庁舎建設事業により、地方債残高が増加している、今後は学校施設の建替事業が予定されていることから、さらに増加することが見込まれているため、交付税措置のある地方債の活用を図るとともに、事業の厳選を行

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

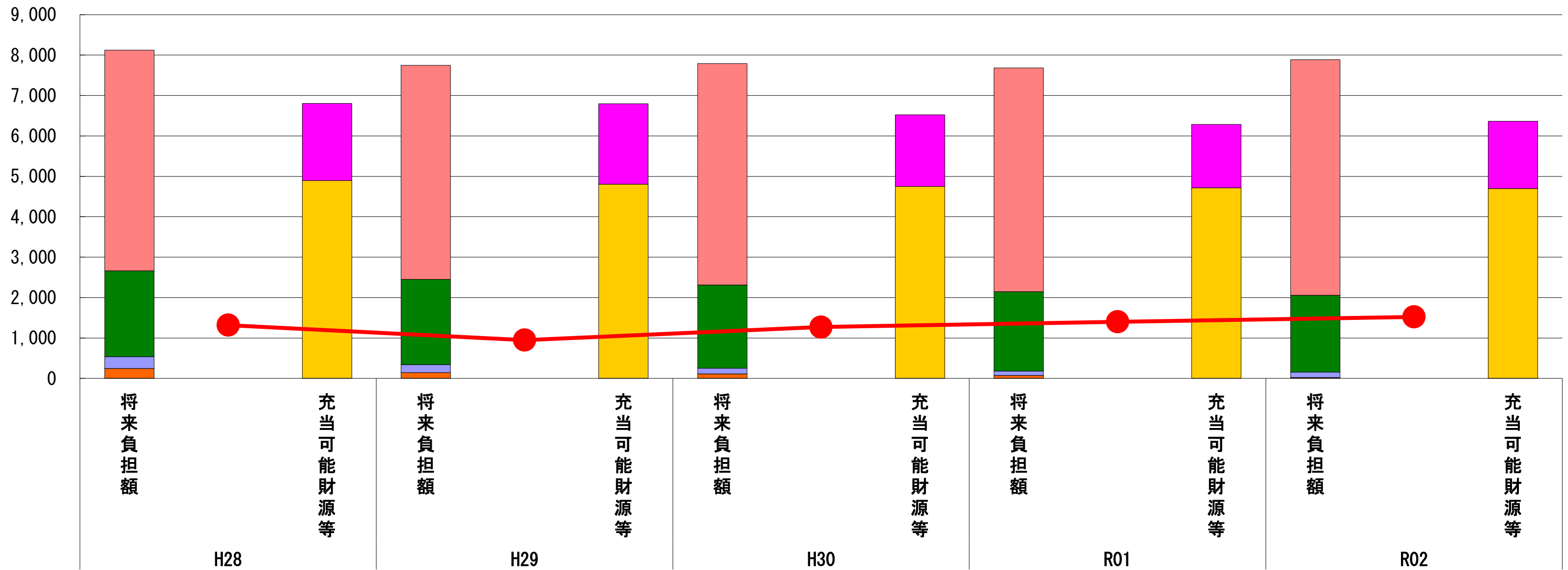
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,457	5,295	5,480	5,537	5,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,127	2,108	2,060	1,965	1,904
	組合等負担等見込額		296	200	136	105	137
	退職手当負担見込額		242	141	113	75	18
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,909	1,994	1,770	1,569	1,665
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,894	4,805	4,750	4,715	4,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,318	946	1,269	1,399	1,520

分析欄

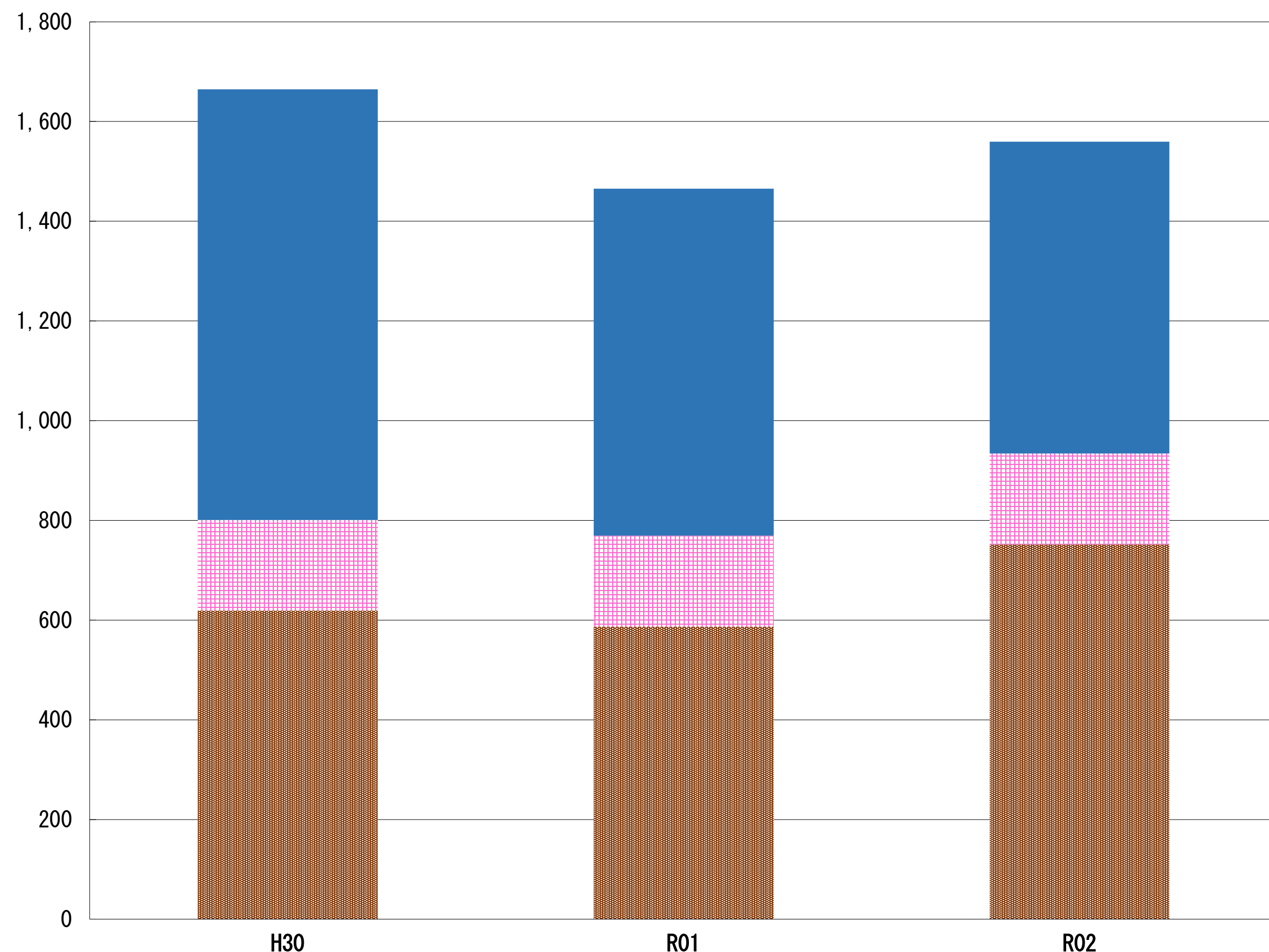
新庁舎建設事業や、一括交付金事業による地方債の発行により地方債残高が増加したこと及び、充当可能基金の減少により将来負担比率の分子は増加している。

今後、学校施設の建替事業が開始されることにより、充当可能基金の取り崩し及び地方債の増が見込まれており、将来負担比率の増加が懸念されるため、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		619	587	752
減債基金		182	182	182
その他特定目的基金		864	696	626
公共施設整備基金		0	0	212
廃棄物処理施設建設基金		0	0	167
チバリヨ中城ごさまる応援基金		56	94	129
庁舎建設基金		801	593	106
人材育成基金		7	9	12
基金残高合計		1,665	1,464	1,560

令和2年度

沖縄県中城村

基金全体

(増減理由)

基金全体として、前年度より96百万円の増となった主な要因は、新庁舎建設事業開始に伴う庁舎建設基金の取り崩し(▲487百万円減)があったものの、公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金への多額の積立額(379百万円増)や新型コロナウイルスの影響により一般財源の抑制が図られたことにより、財政調整基金が増加(165百万円増)したことが挙げられる。

(今後の方針)

地方創生臨時特別交付金の活用により、財政調整基金は増加が見込まれている。

公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定のため増加が見込まれている。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルスの影響による事業中止や、地方創生臨時特別交付金の活用により、一般財源の抑制が図られたため、165百万円の増となった。

(今後の方針)

今後、学校施設の建替を予定しており、工事費の高騰などの不測の事態に備えるため、可能な限り財政調整基金への積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

H22年度から、増減なし。

(今後の方針)

今後、公債費が財政を圧迫する場合、繰上償還等を検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設整備事業に要する経費への充当
- 廃棄物処理施設整備基金：新一般廃棄物処理施設建設事業に要する経費への充当
- 庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費への充当
- チバリヨ中城ごさまる応援基金：『中城城跡の保全』・『児童の健全育成・教育環境整備』等の施策の推進
- 人材育成基金：活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材育成事業の推進

(増減理由)

- 公共施設整備基金：今後予定される大型ハード事業を見越して、積立を行ったため。
- 廃棄物処理施設建設基金：一組で行っていた基金積立を、一般会計へ振替を行ったため。
- 庁舎建設基金：H30からの庁舎建設事業の着工に伴い、△487百万円の減となっている。
- チバリヨ中城ごさまる応援基金：前年度ふるさと納税寄付実績額(経費差引後)の積立を行った。
- 人材育成基金：前年度人材育成寄付実績額の積立を行った。

(今後の方針)

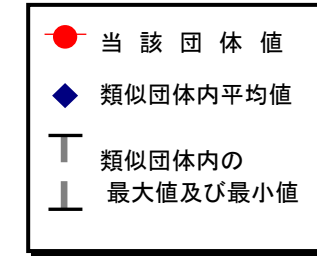
- 公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定。取崩は未定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

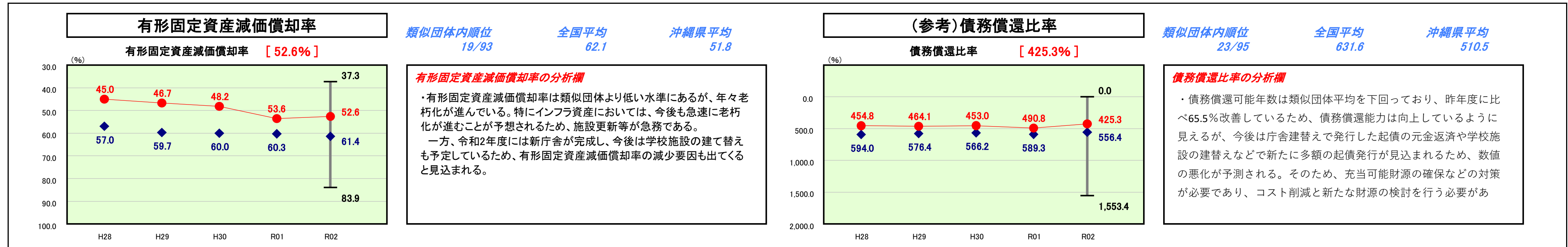
令和2年度

沖縄県中城村

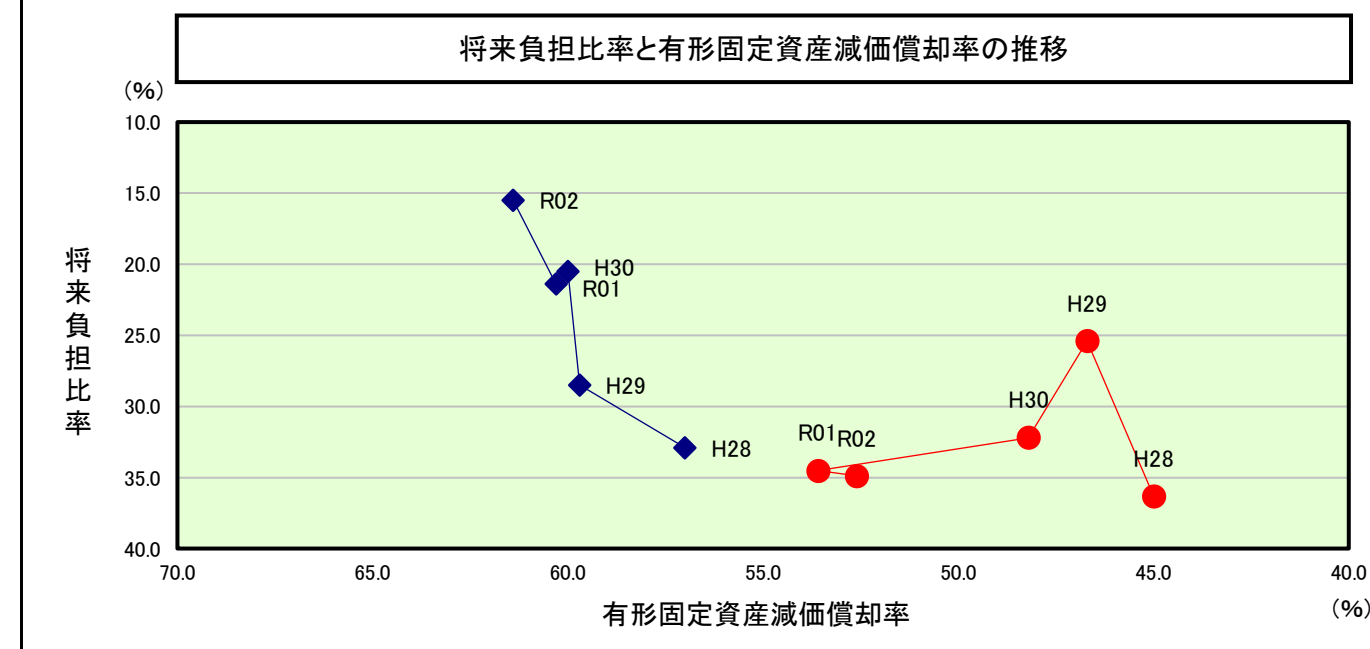
人口	22,046	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,726	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	12,853,199	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	12,471,292	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	350,868	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2	
標準財政規模	4,739,109	千円			
地方債現在高	5,826,594	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



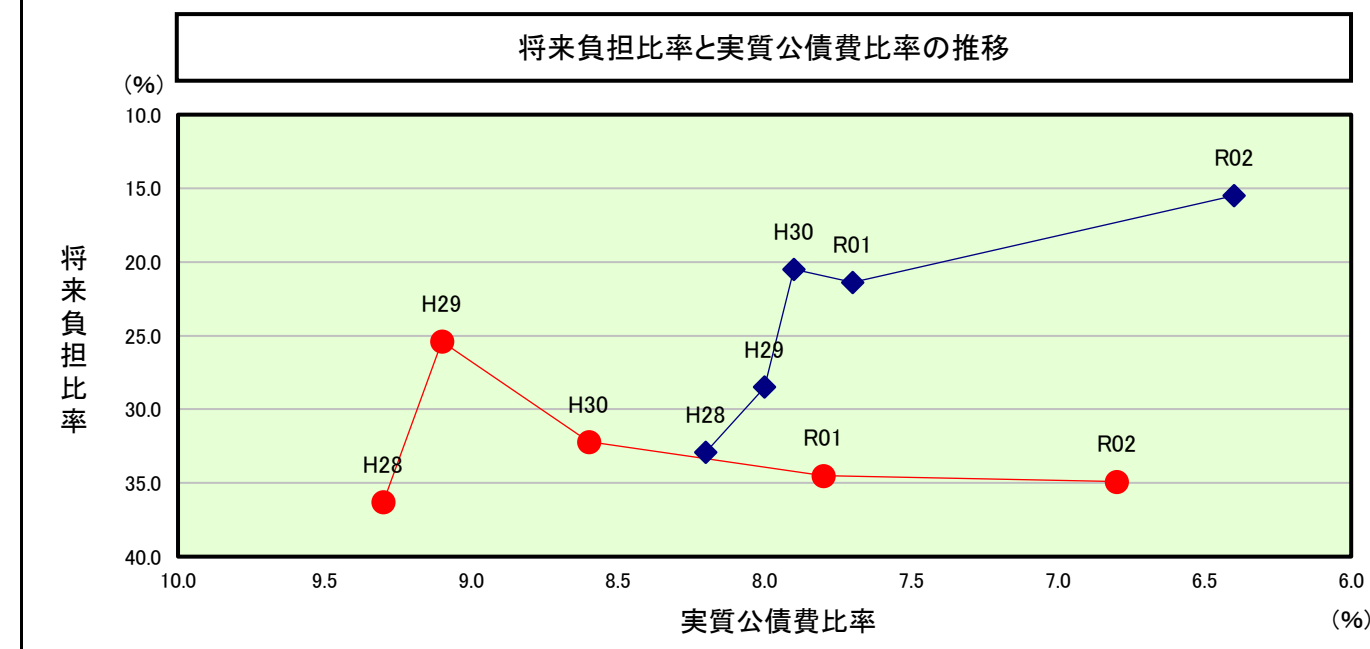
分析欄

・昨年度に引き続き、新庁舎建設による、基金取崩及び地方債発行額の急増により、将来負担比率は前年度より増加しており、依然として類似団体よりも高くなっている。今後は、小学校(2校)・中学校(1校)の建て替えが予定されているため、将来負担比率の増加は見込まれているが、有形固定資産減価償却率は施設更新により類似団体よりも低下する要因もあると考えられる。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	36.3	25.4	32.2	34.5	34.9
	有形固定資産減価償却率	45.0	46.7	48.2	53.6	52.6
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	15.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・昨年度に引き続き、将来負担比率及び実質公債費率ともに、類似団体と比較して高い水準にあり、新庁舎建設事業の実施が大きな要因となっている。今後も小学校増改築事業や中学校移転事業などの大規模な建設事業が控えており、将来負担比率及び実質公債費率ともに増加が見込まれるため、事業の必要性や優先性を十分に精査し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

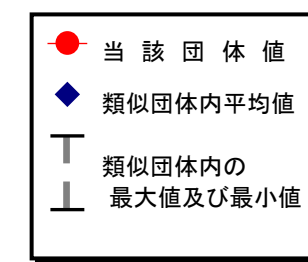
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	36.3	25.4	32.2	34.5	34.9
	実質公債費比率	9.3	9.1	8.6	7.8	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	15.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

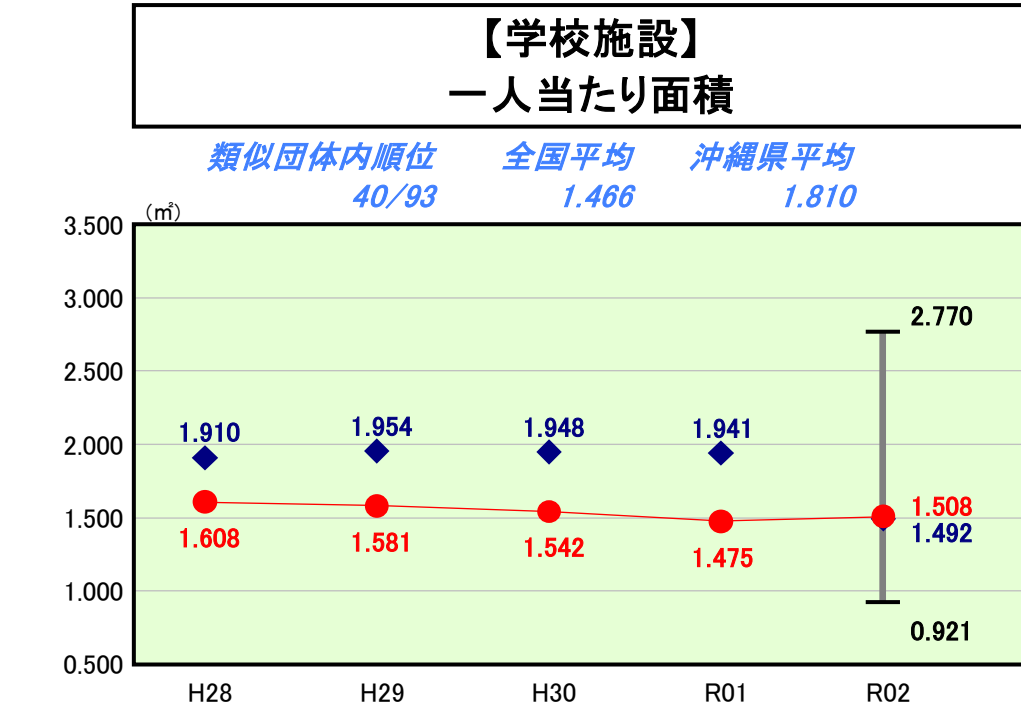
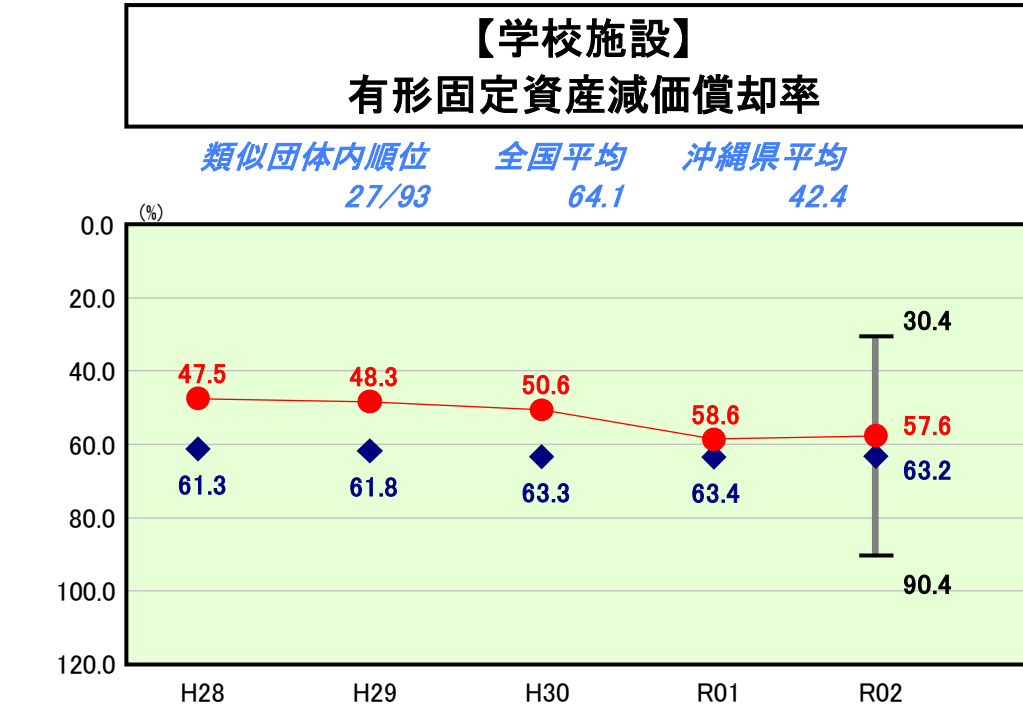
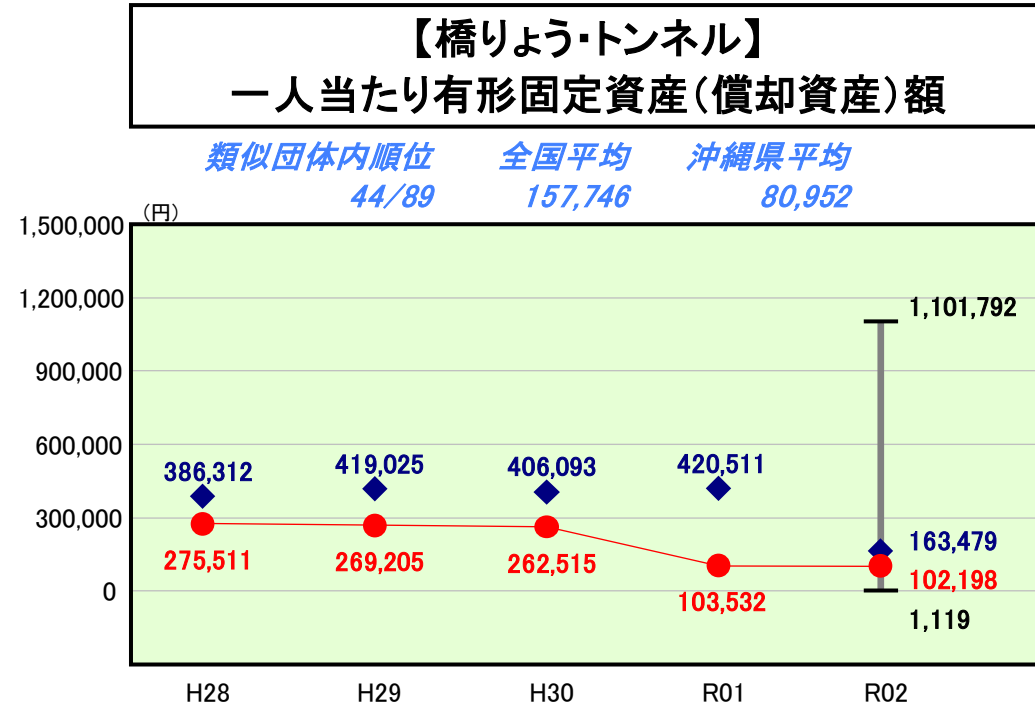
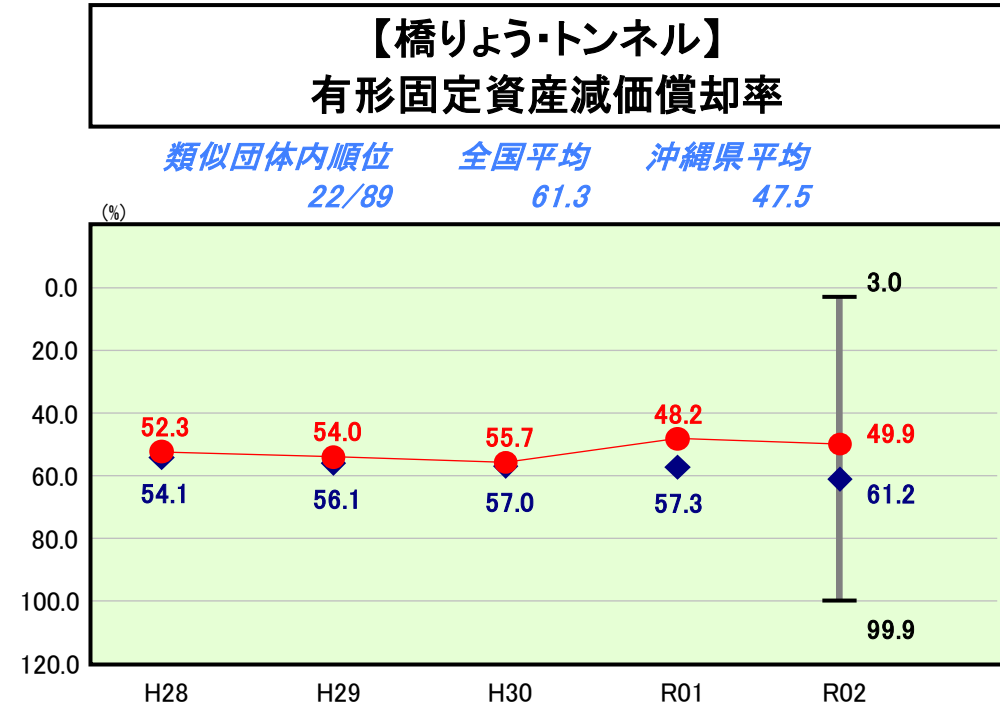
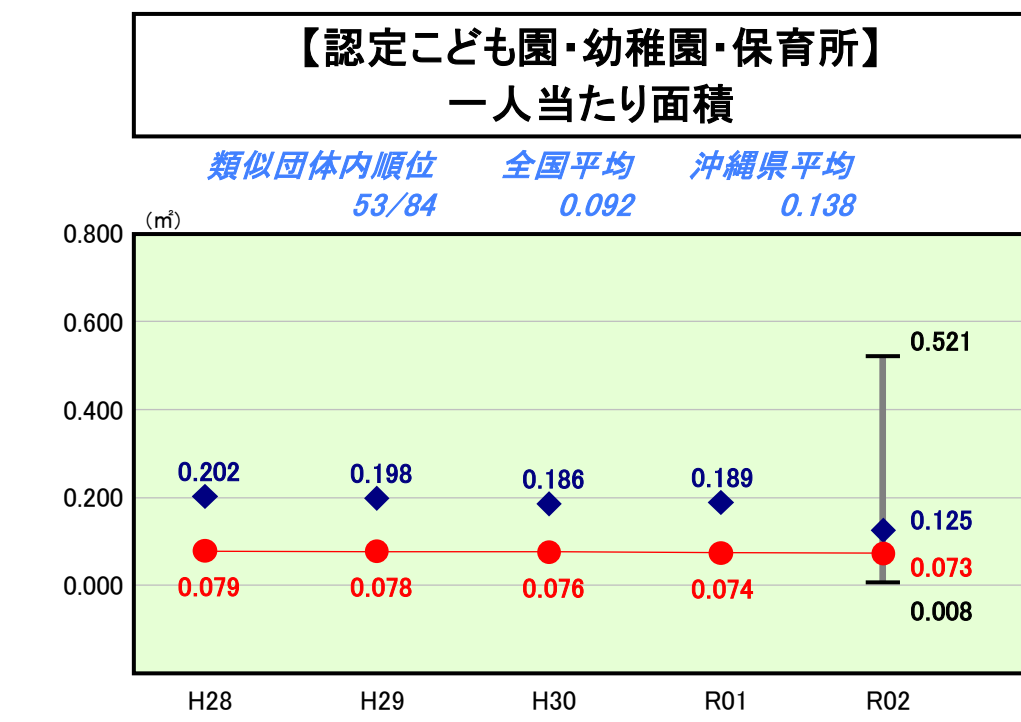
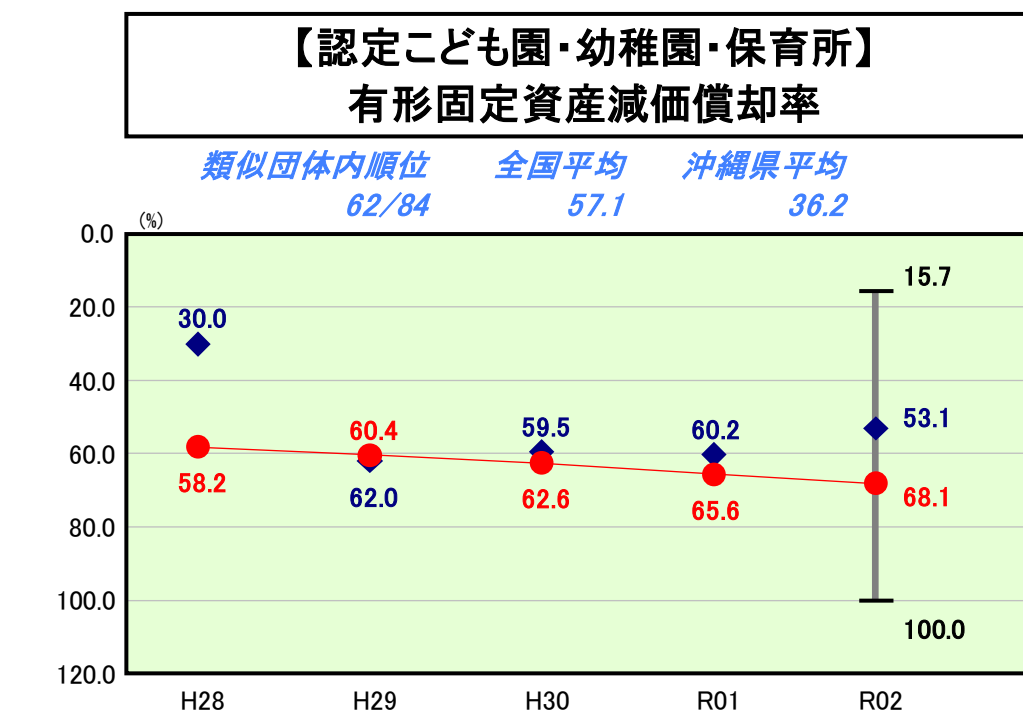
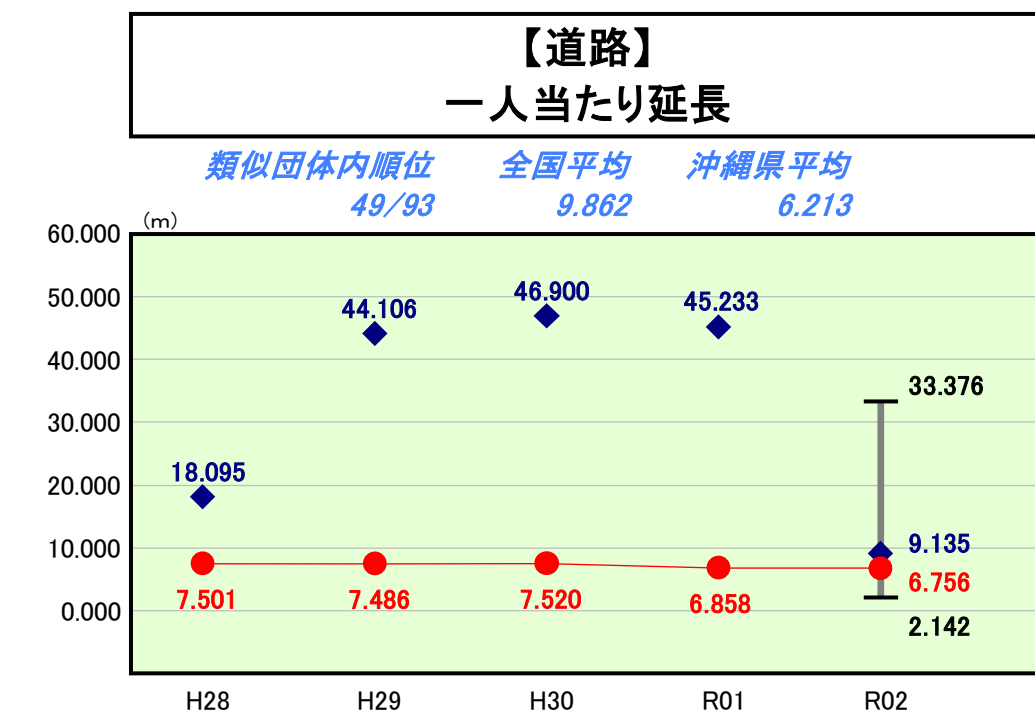
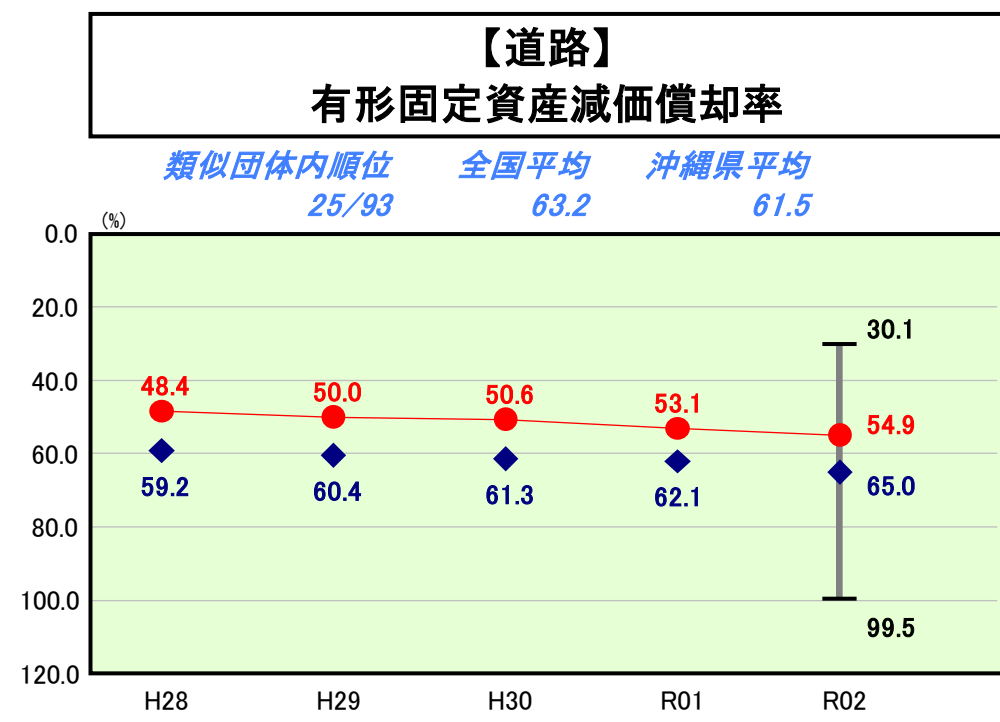
令和2年度

沖縄県中城村

人口	22,046人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,726人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	12,853,199千円	将来負担比率	34.9%
歳出総額	12,471,292千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	350,868千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2
標準財政規模	4,739,109千円		
地方債現在高	5,826,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

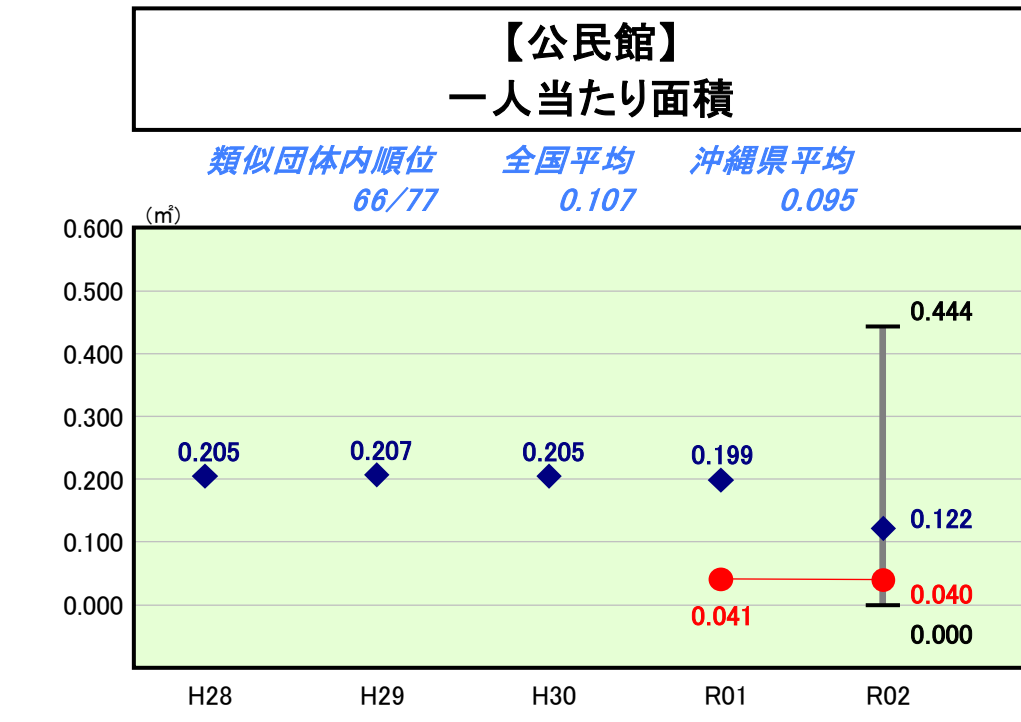
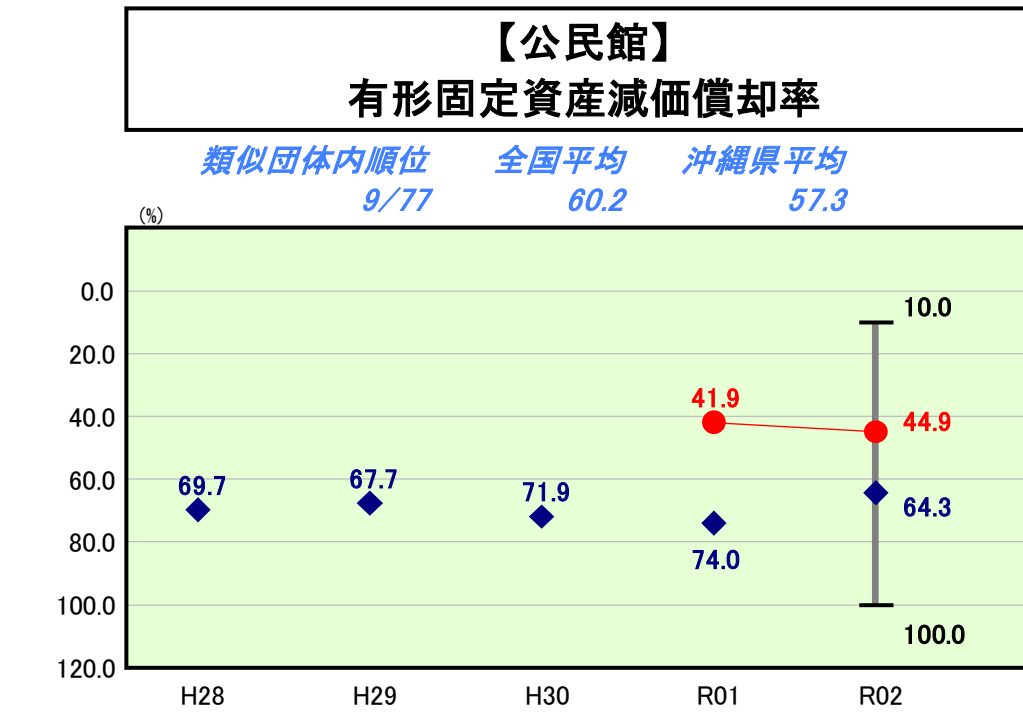
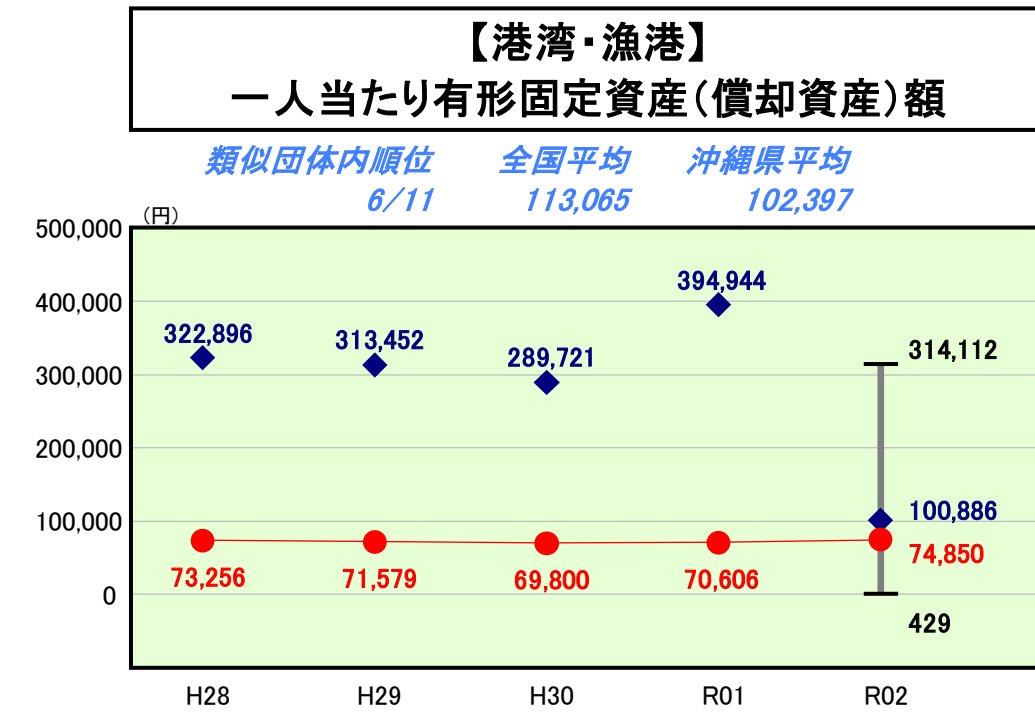
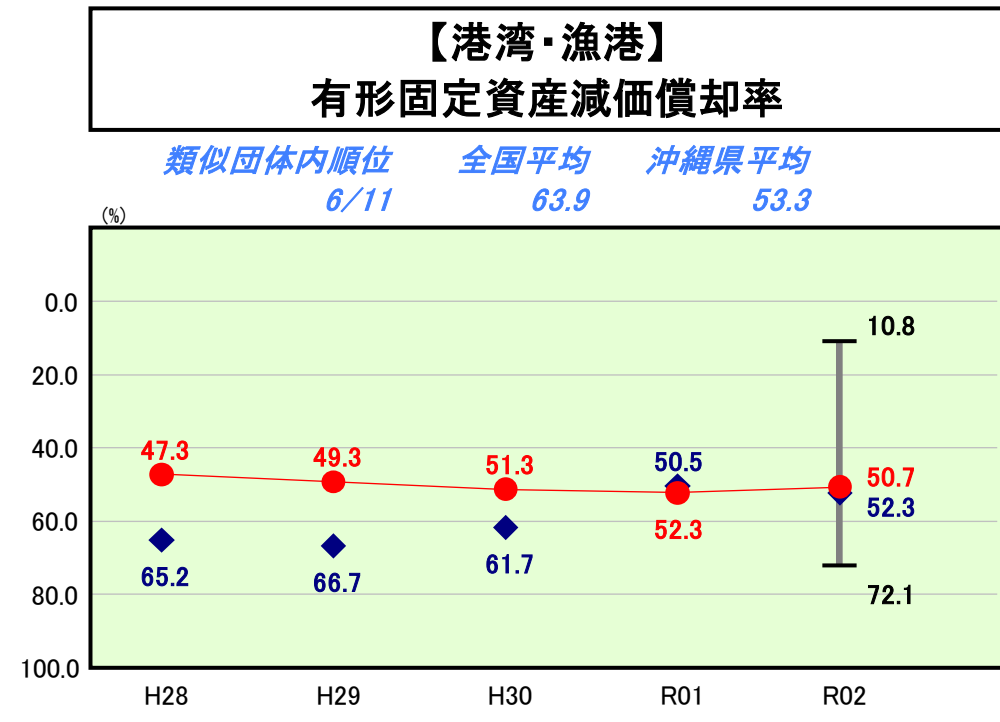
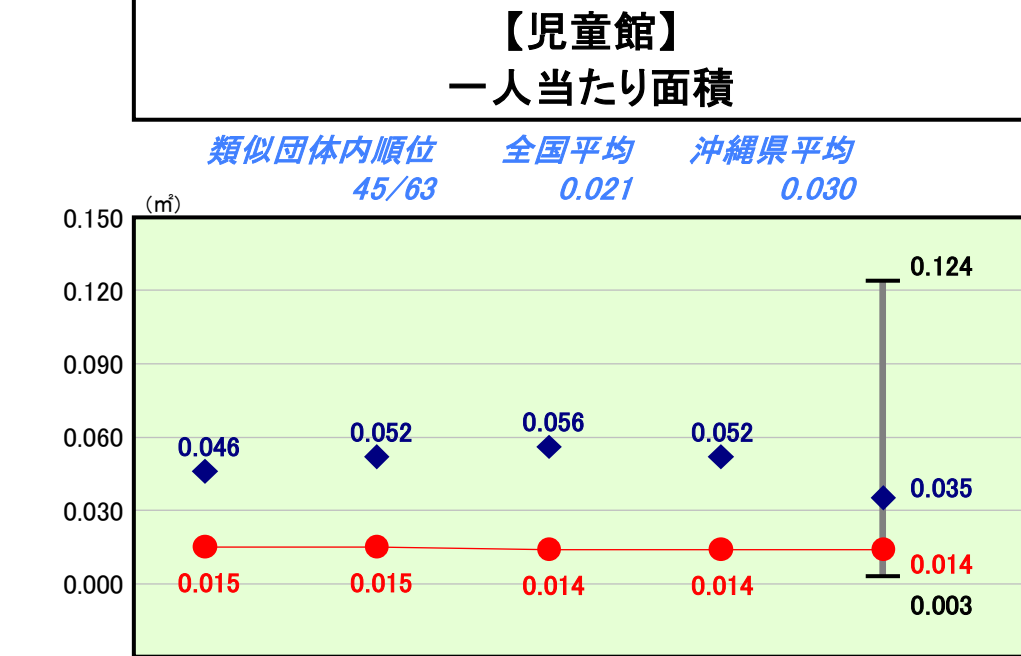
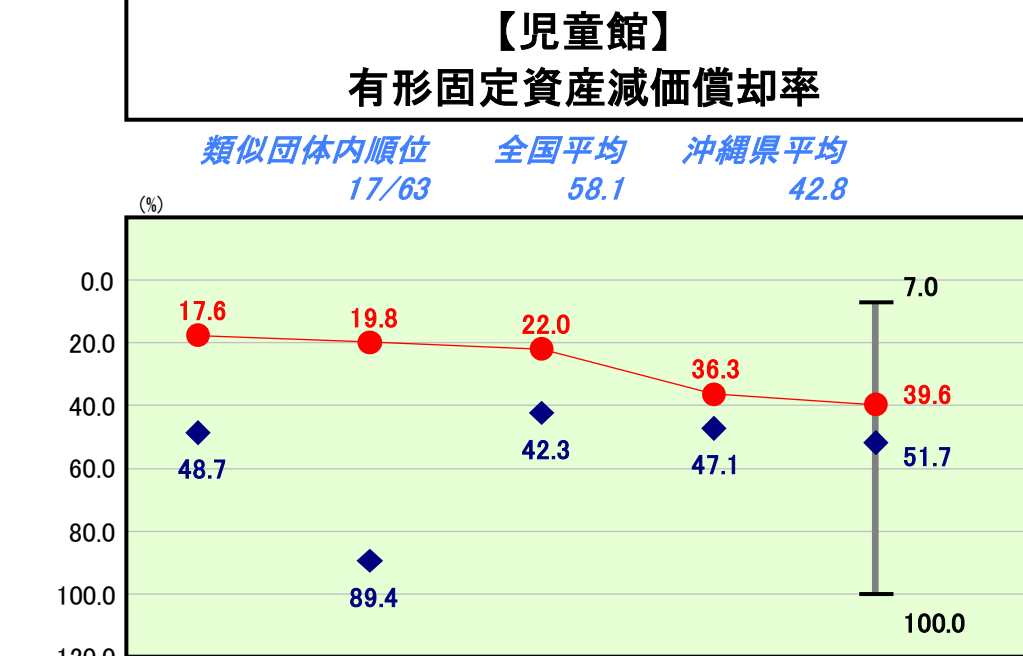
類似団体内順位 -/- 全国平均 65.0 沖縄県平均 43.8

該当数値なし

【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.803 沖縄県平均 0.805

該当数値なし



施設情報の分析欄

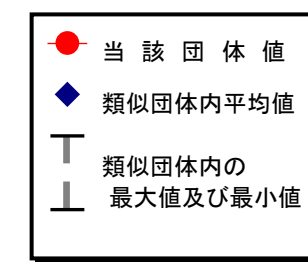
- ・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、児童館、公民館である。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所については、保育所が有形固定資産減価償却率26.4%、幼稚園が92.4%となっており、特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が高くなっている。幼稚園については、今後民営化を予定しているため数値の改善が見込まれている。
- ・児童館については、平成20年度に新しい施設を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- ・学校施設については、一部の庁舎の減価償却率が80%を超えているため、建て替えに向けて要検討となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

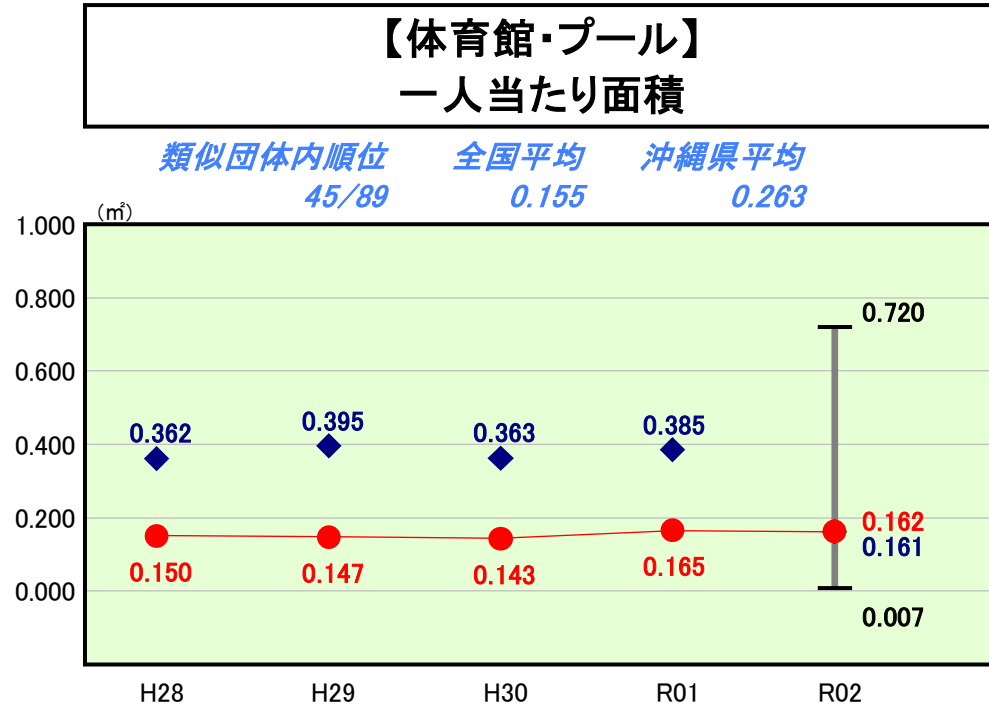
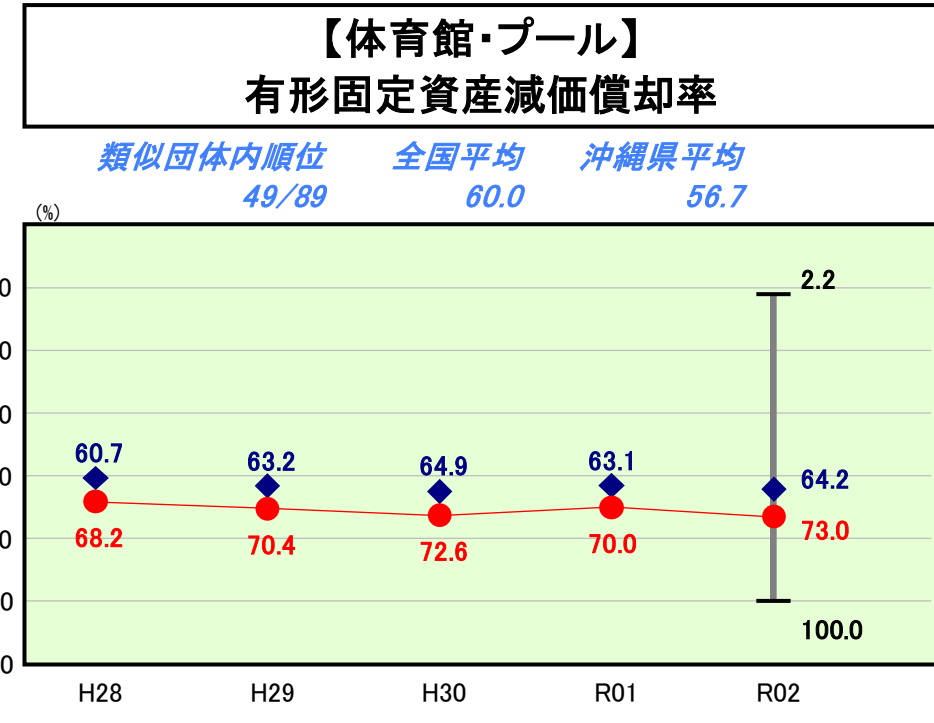
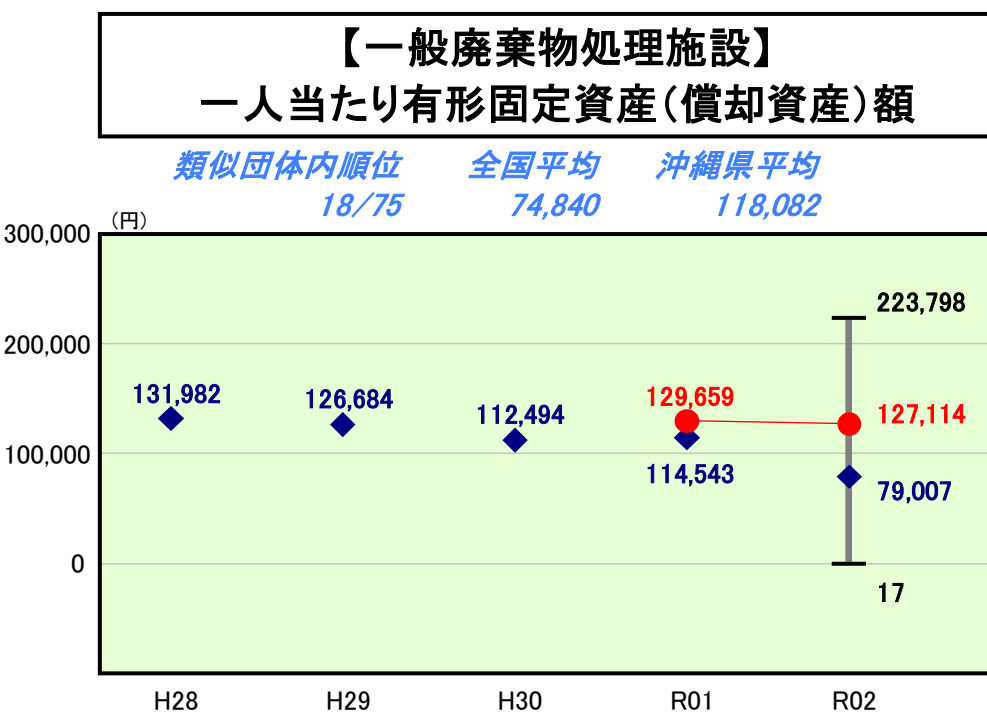
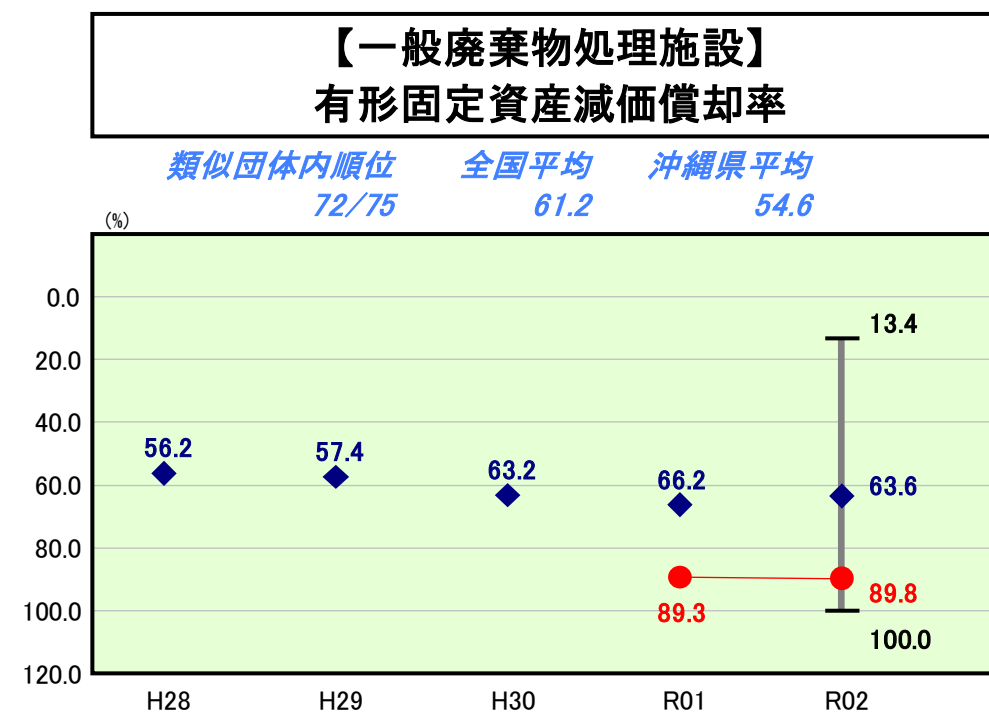
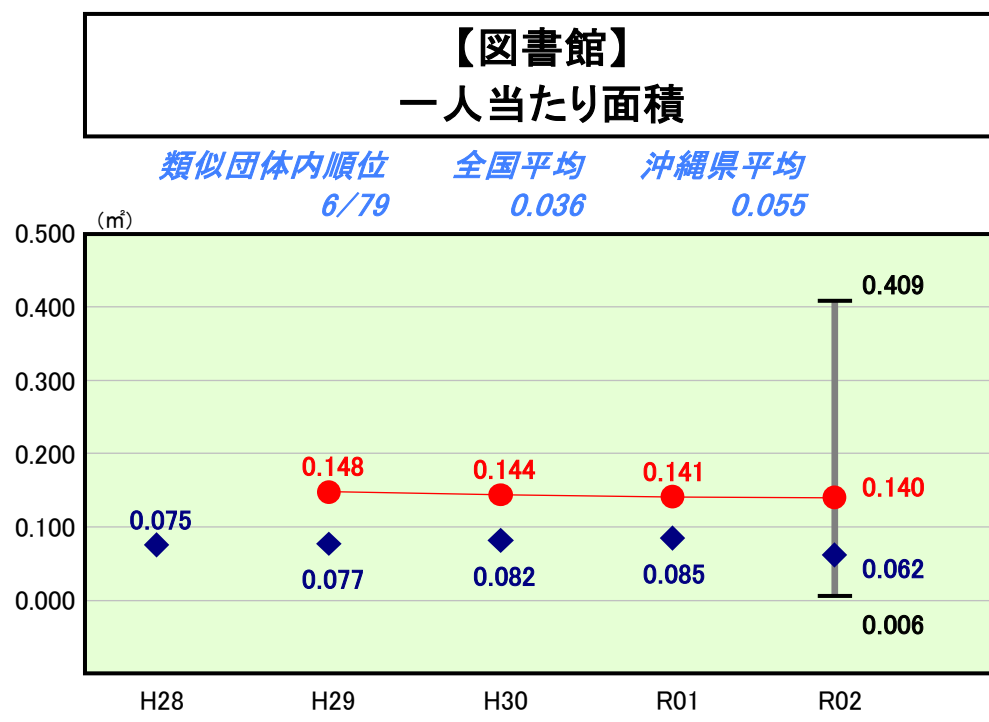
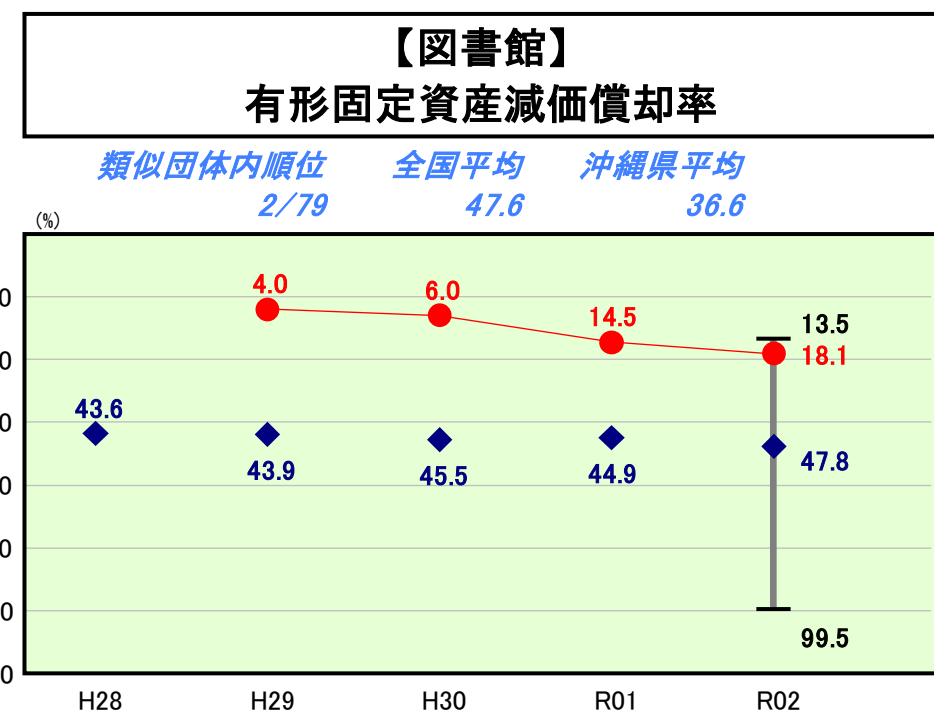
令和2年度

沖縄県中城村

人口	22,046人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,726人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	12,853,199千円	将来負担比率	34.9%
歳出総額	12,471,292千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	350,868千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 V-2
標準財政規模	4,739,109千円		
地方債現在高	5,826,594千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

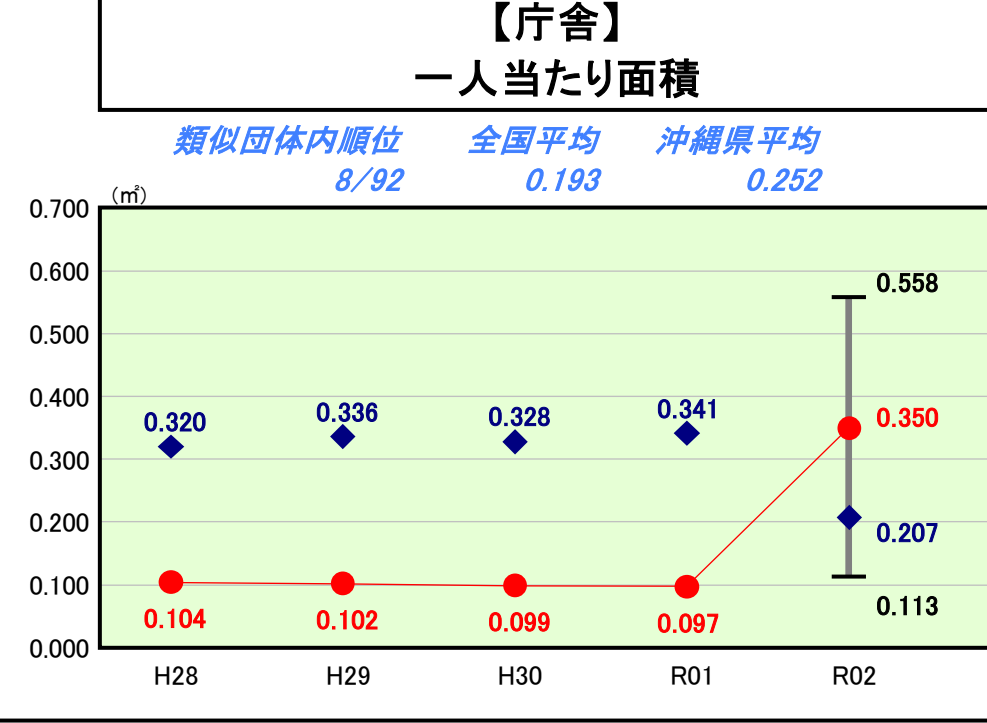
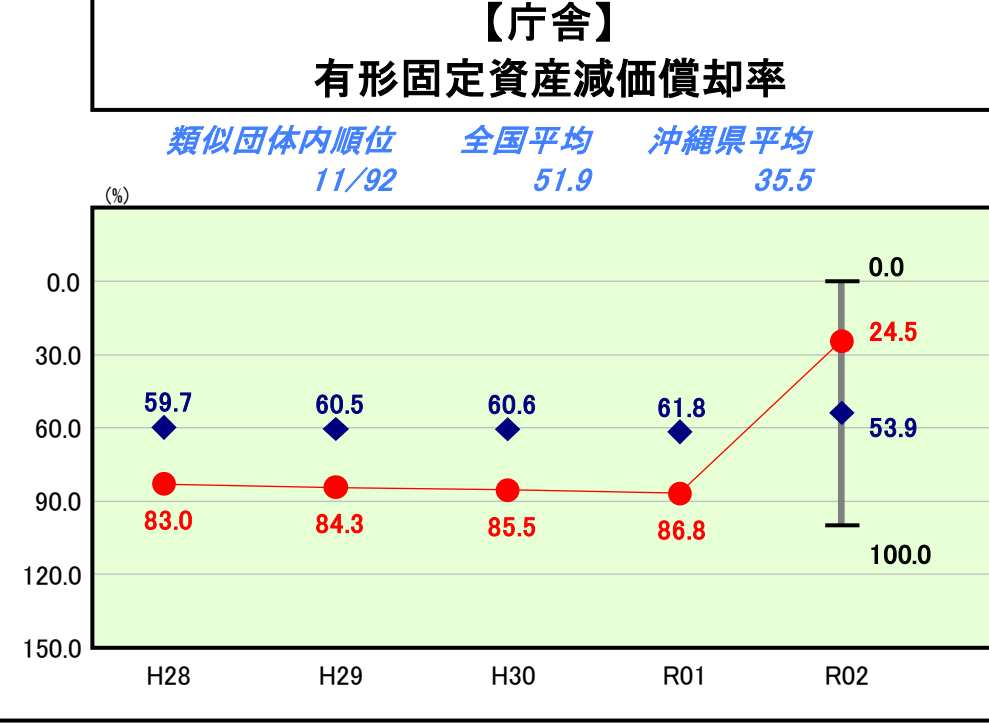
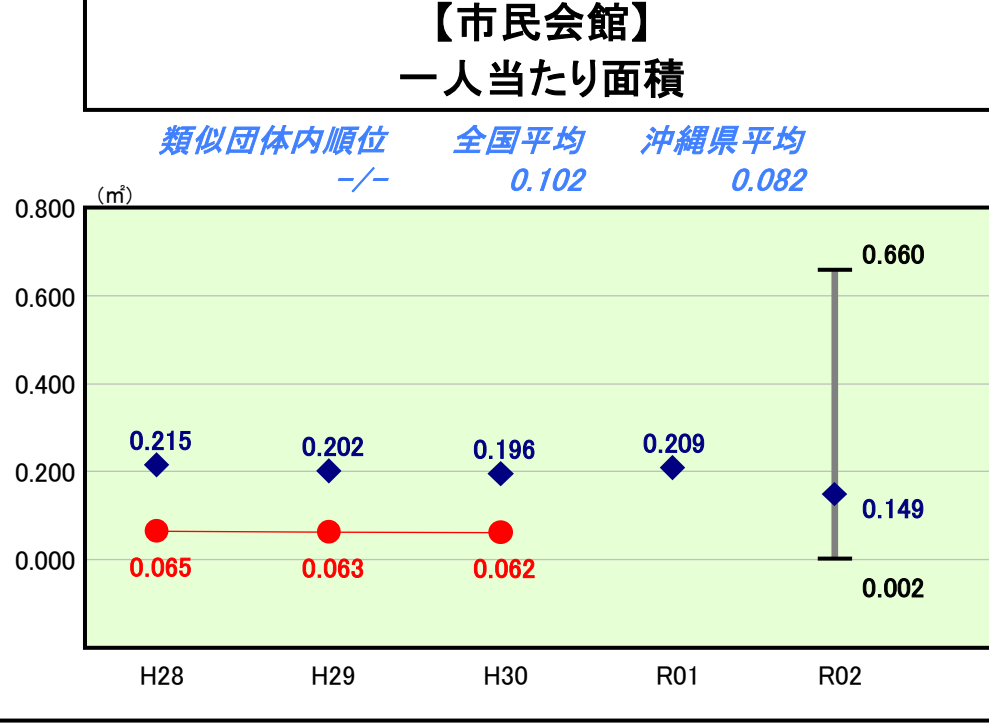
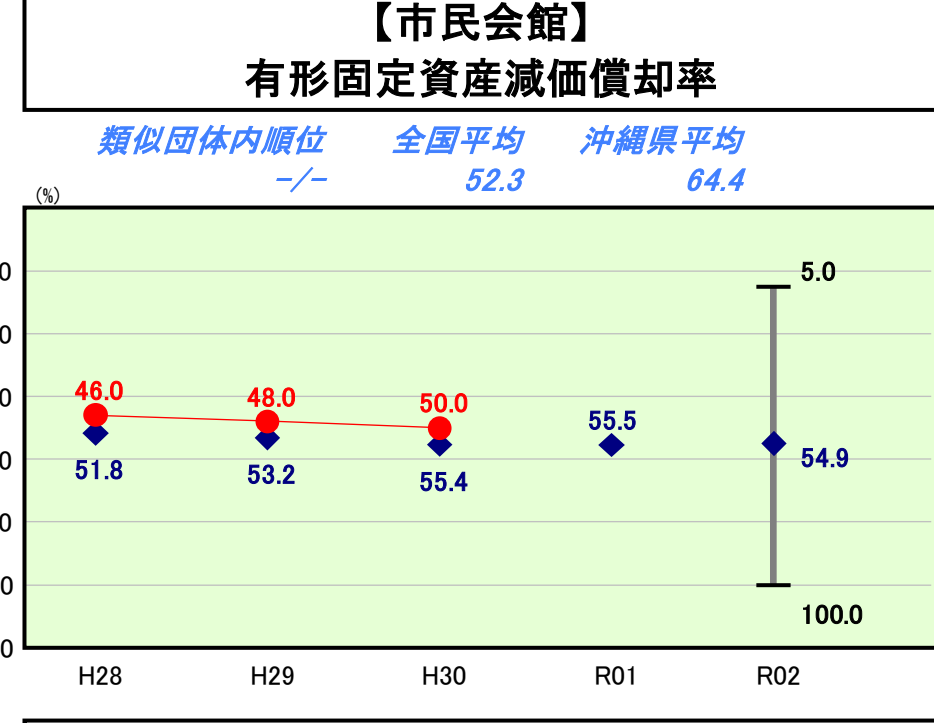
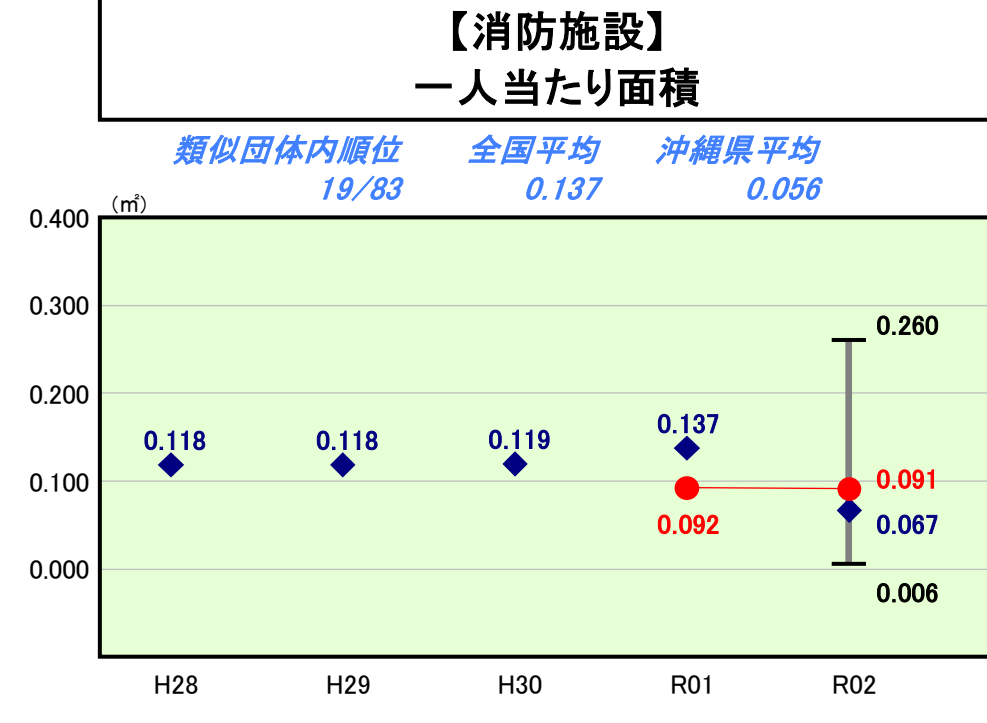
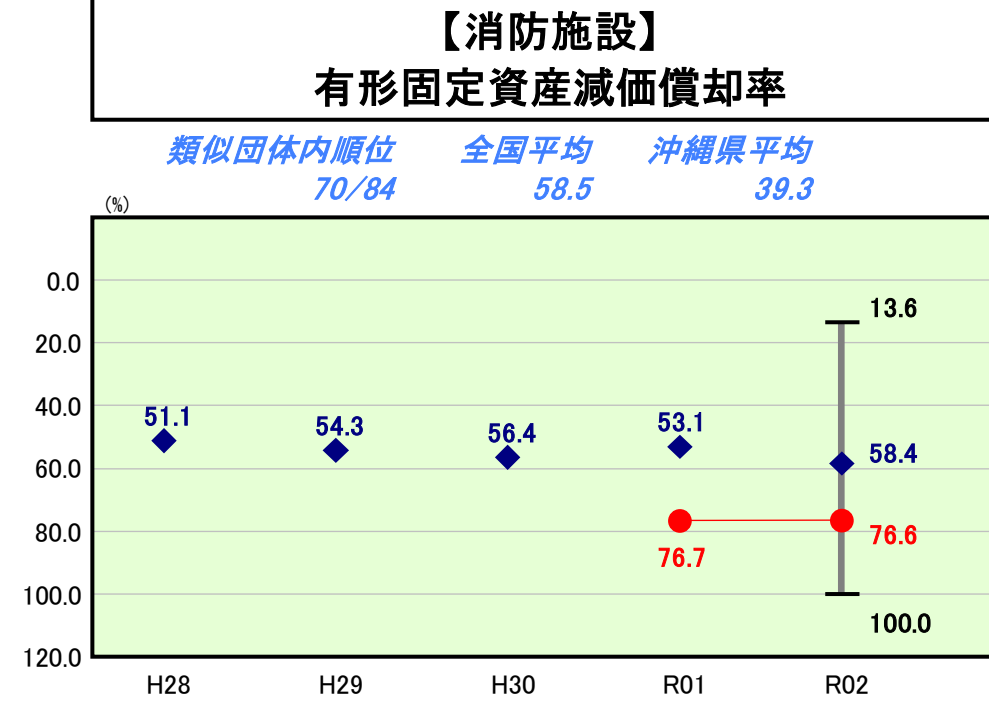
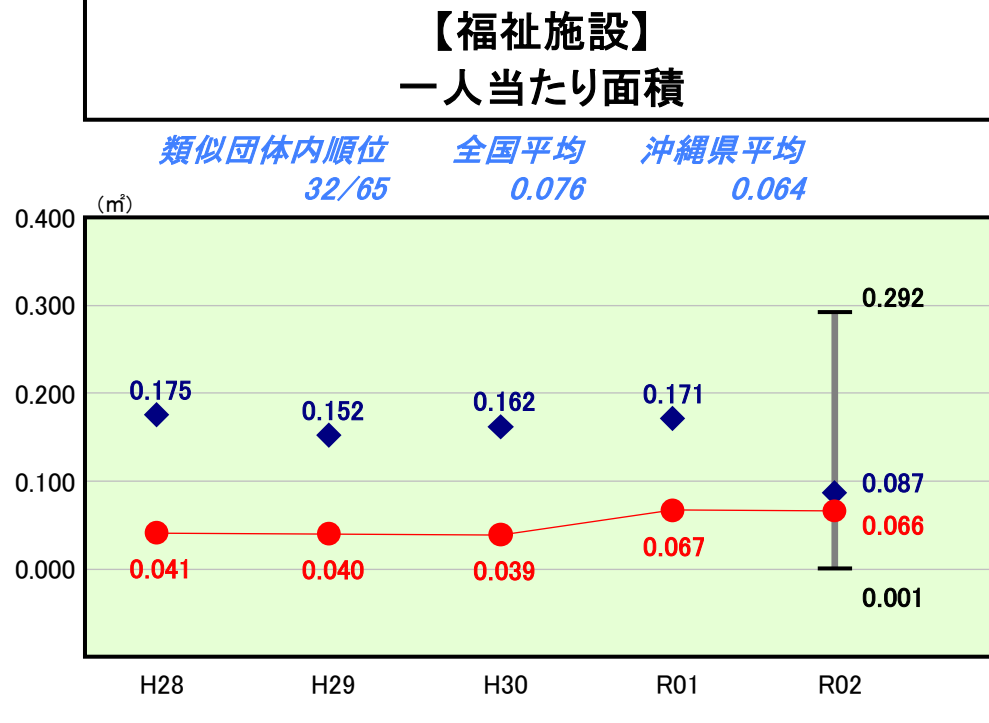
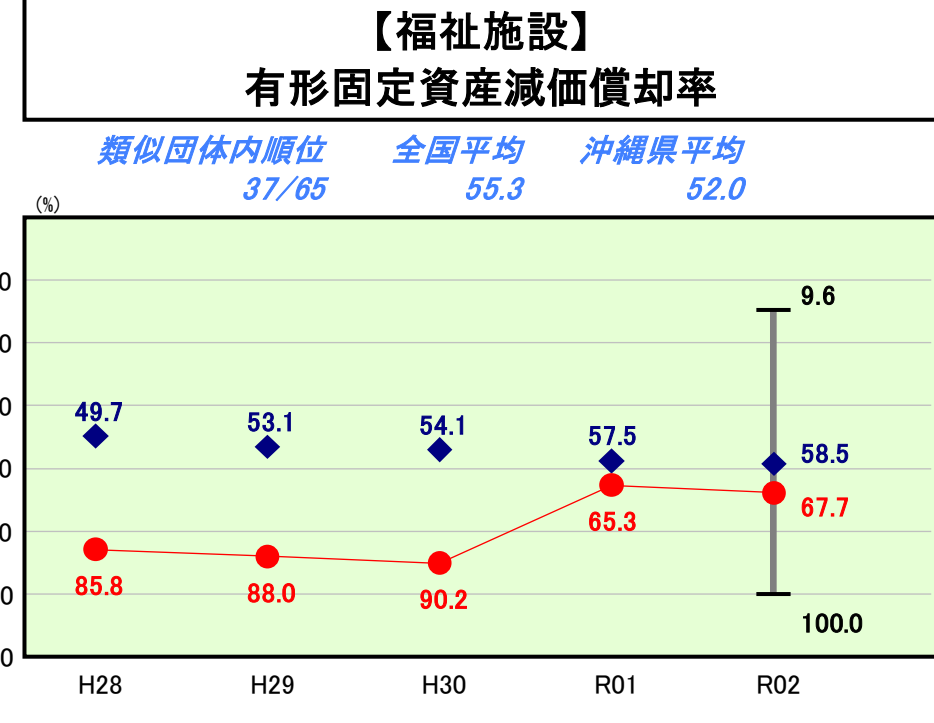
類似団体内順位 -/- 全国平均 49.3 沖縄県平均 49.5

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.034 沖縄県平均 0.033

該当数値なし



施設情報の分析欄

- ・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【一般廃棄物処理施設】と【消防施設】であり、特に低くなっている施設は、【図書館】と【庁舎】である。
- ・【一般廃棄物処理施設】については、今後、他市村との施設統合を予定しているため、それまでは高い水準が継続するが、統合後は改善する見込みである。また、消防施設についても消防庁舎の建替えが計画されており、同様に今後、改善される予定である。
- ・図書館については、平成27年度に新しい施設を建設し、庁舎に関しては令和2年度で建替えが完了したことで、急激に有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- ・体育館については、類似団体と比べ有形固定資産減価償却率が高くなっているため、早急に個別施設計画等を策定し、老朽化対策に取り組んでいく必要がある。